



# 一橋大学経済研究所

---

平成29(2017)年度 要覧





# 目次

## 所長挨拶…………… 1

## 研究活動…………… 3

### 共同研究プロジェクト

共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」……………	3
不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ……………	5
サービス産業の生産性：決定要因と向上策……………	7
ロシアにおける人口動態の研究：マイクロ計量分析による総合的把握……………	9
潜在能力アプローチによる個人の選択機会集合の多次元指標の開発に関する基礎的研究……………	9
POS データを活用した家計別物価水準の計測と家計消費行動の分析……………	10
The Value of Matchmaker……………	10
戦前・戦中・戦後にわたる長期の家計行動のダイナミクスとその制度分析……………	11
新たなマクロ計量モデルの構築と大規模データを用いた経済予測への応用……………	11
くらしと仕事に関するパネル分析……………	12
トランス・ポジショナル（位置越境）なケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究……………	13

### 部門紹介・教員紹介

部門紹介……………	14
教員紹介……………	15

### 附属組織

社会科学統計情報研究センター……………	21
経済制度研究センター……………	23
世代間問題研究機構……………	25
経済社会リスク研究機構……………	27

## 国際ネットワーク…………… 29

ロシア研究センター……………	29
規範経済学研究センター……………	31
国際コンファレンス……………	33
客員研究員……………	35

## 社会への貢献…………… 37

### 出版活動

経済研究……………	37
経済研究叢書／欧文経済研究叢書……………	38
統計資料シリーズ……………	38
ディスカッションペーパーシリーズ（DP）……………	38

資料室……………	39
----------	----

### 統計データ

マイクロデータ分析……………	40
統計データベース……………	41

公開講座……………	46
-----------	----

## 研究所の紹介…………… 47

経済研究所の沿革……………	47
---------------	----

沿革……………	49
---------	----

経済研究所建物史……………	51
---------------	----

歴代所長……………	52
-----------	----

組織・建物……………	53
------------	----

予算……………	54
---------	----

### 委員会

一橋大学経済研究所運営委員会……………	55
---------------------	----

一橋大学経済研究所共同利用・共同研究委員会……………	55
----------------------------	----

外部評価……………	56
-----------	----

大学院教育活動・研究業績……………	57
-------------------	----

# 1 所長挨拶



一橋大学経済研究所  
所長  
小塩 隆士

経済研究所は、70年近い歴史を誇る研究所です。1940年4月1日に東京商科大学東亜経済研究所として創設され、1949年に一橋大学経済研究所として新たなスタートを切りました。設立目的には「日本及び世界の経済の総合研究」を行うことが掲げられ、本研究所はこれまで数多くの優れた研究成果を挙げてきました。とりわけ、経済社会に関する傑出したデータベース群の構築や、統計データと直結した高度な理論・実証分析及び政策研究面において、本研究所は国内で主導的な役割を果たしています。

一橋大学は現在、「第3期中期計画」（2016～21年度）を推進中です。この計画では、研究水準及び研究成果に関する目標として、①国際社会の持続的発展に資するため、世界最高水準の研究成果を一層生み出す、②学術情報基盤を整備するとともに、研究成果の国内外への迅速な発信を行う、③世界及び日本が直面する課題に対して、社会科学高等研究院を中核として重点領域研究プロジェクトを推進する——の3つを掲げています。

本研究所は、一橋大学によるこの目標追求において中心的な役割を担っています。組織面でも、研究機能を一層強化するため、2015年には研究体制を「経済・統計理論研究部門」「経済計測研究部門」「比較経済・世界経済研究部門」「経済制度・経済政策研究部門」「新学術領域研究部門」という5部門体制に再編成し、研究遂行能力を強化したところです。この5部門に加え、「社会科学統計情報研究センター」「経済制度研究センター」「世代間問題研究機構」「経済社会リスク研究機構」という4つの附属研究施設が本研究所の研究を推進しています。

本研究所では、研究スタッフによる個人的な研究のほか、基盤研究(S)など大型の科学研究費に基づく共同研究プロジェクトを積極的に展開しています。テーマ

は多岐にわたっていますが、統計データに基づく実証分析やそれに基づく理論分析、政策研究がその中心になっています。さらに、1960～80年代に刊行された『長期経済統計』（全14巻）、それを継承する形で1998年以降刊行を進めている『アジア長期経済統計』（全12巻予定）など、経済学会全体の知的財産とも言うべき長期統計の整備も本研究所の重要な業績です。

本研究所は長年、科学研究費の高い採択率を誇っていますが、それはこれまでのこうした研究成果が高く評価されていることを意味します。そして、獲得した競争的資金によって優れた研究成果が新たに生み出されるという好循環が形成されています。

本研究所の役割としてもう一つ特筆すべきなのは、2010年度以降、文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度の下で「日本および世界経済の高度実証分析」の拠点として機能していることです。政府統計のマイクロデータの整備・提供をはじめとして、さまざまな統計を国内外の研究者に利用可能にするとともに、それらを用いた共同研究の推進を通じて研究者コミュニティに貢献しています。最近では、国外の研究者による共同研究への参加が飛躍的に高まっており、国際的な共同研究活動のハブとしての本研究所の役割が高まっています。

こうした活発な研究活動に対する強固なサポート体制を整備している点も、本研究所の大きな特徴です。具体的には、①研究成果の刊行をサポートする学術出版・秘書室、②データの入力整備、分析補助やインターネットのセキュリティなどに対応する大規模データ分析支援室、③図書機能を担う資料室・社会科学統計情報研究センター、等を整備しています。そして、科学研究費の申請業務に対するサポートや予算執行、会計処理を事務室が厳格に管理しています。こうしたサポート体制は、本研究所の研究推進機能の基盤となっています。

しかし、私たちは現状に甘んじず、さらなる発展を目指していかなければなりません。とりわけ、本研究所が取り組むべき重点課題として、次の3点が指摘できます。第1は、当然ながら、優れた研究成果の発信にこれまで以上に力を入れることです。実証研究など本研究所の伝統的な強みを最大限に生かしながら、世界最高水準の研究成果を一層生み出すことが求められます。社会科学の分野でも、査読付き論文の刊行数やインパクト・ファクターの高さがパフォーマンスの評価として一般化しつつあります。そうした傾向に問題がまったくないわけではありません。しかし、研究成果の発信による知的貢献の度合いが、本研究所の社会的意義を評価する最も重要な尺度であることは否定できません。

第2に、論文や単行本の刊行という狭い意味での研究成果の発信だけでなく、内外の研究者コミュニティに対する「公共財」の供給機能を強化することも重要です。その中心的な役割を担うのが、共同利用・共同研究拠点としての機能です。データ・アーカイブの整備・拡充と統計分析手法の開発を中心として、日本及び世界経済の高度実証分析のためのインフラを整備すること

が本研究所に求められています。本研究所と同様、共同利用・共同研究拠点となっている京都大学経済研究所、大阪大学経済社会研究所等との連携も強化する必要があります。

第3は、研究の政策提言機能を強化することです。最近では、政策評価や政策立案に際して、実際の統計データに基づく検討を重視する、“evidence-based policy making”の必要性が強く指摘されるようになってきました。前述のように、本研究所は伝統的に実証分析に強みがあり、この分野での貢献が社会的にも期待されています。実際、本研究所は近年、政府・日銀や政府系及び民間の研究機関との研究連携・人事交流を精力的に進めています。こうした取り組みを拡充し、政策ニーズを反映した研究の推進、研究の政策提言力の強化、さらには高度な統計分析能力を備えた人材育成を進め、社会に貢献することが求められます。

本研究所の研究者と事務・研究補助職員は、これらの課題に一丸となって取り組み、研究活動を通じて社会に貢献することに努めてまいります。

→ 塩 隆 士

## 2 研究活動

### 共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/kyodo-riyou/>

#### 日本・アジアの統計データ構築拠点、国際的共同研究のハブとしての経済研究所の歴史

一橋大学経済研究所は、歴史的に我が国の経済統計のデータベース構築・利用の共同研究拠点としての役割を担ってきました。日本の『長期経済統計』の刊行をはじめとして『アジア長期経済統計』の推計・作成など、統計資料の収集整備・データ構築における貢献は他所に類を見ないものです。また1990年代後半からは、経済学分野ではそれまであまりなかった国内外の研究者が積極的に参画する大型共同研究プロジェクトの推進に、精力的に関わってきました。

#### 共同利用・共同研究拠点としての経済研究所

このような経緯を背景として、当研究所は2009年6月に、文部科学省の共同利用・共同研究拠点に認定されました。これを契機として、これまでの実績をもとにデータ・アーカイブの整備と統計分析手法の開発を進展させ、日本及び世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点として、一層の発展を目指しています。

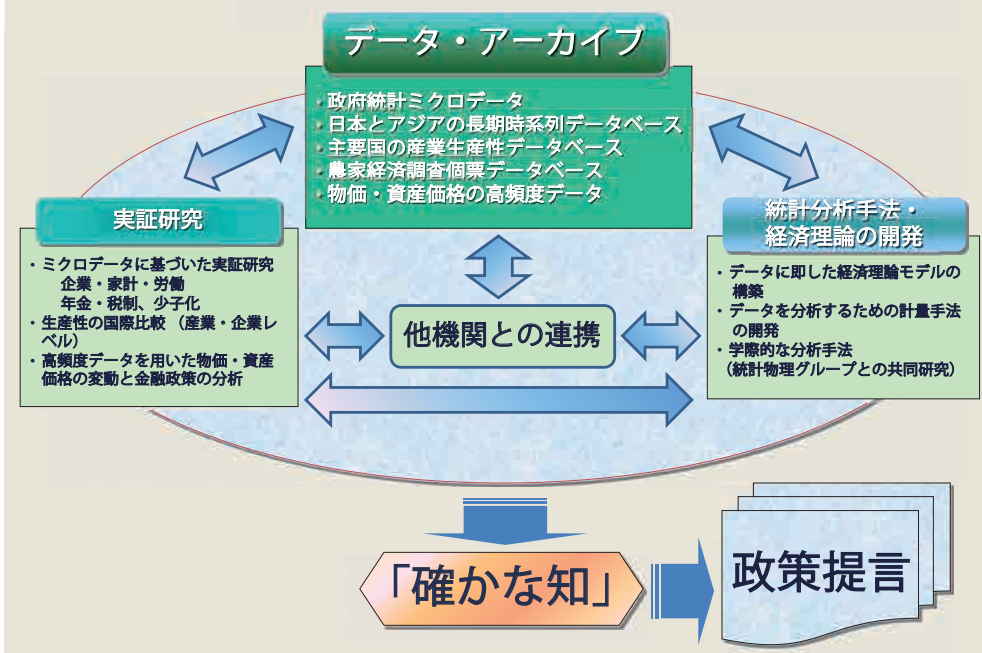
このうち共同利用事業に関係する活動部分として、附属社会科学統計情報研究センターを窓口として、独立行政法人統計センターとの密接な連携・協力のもと、政

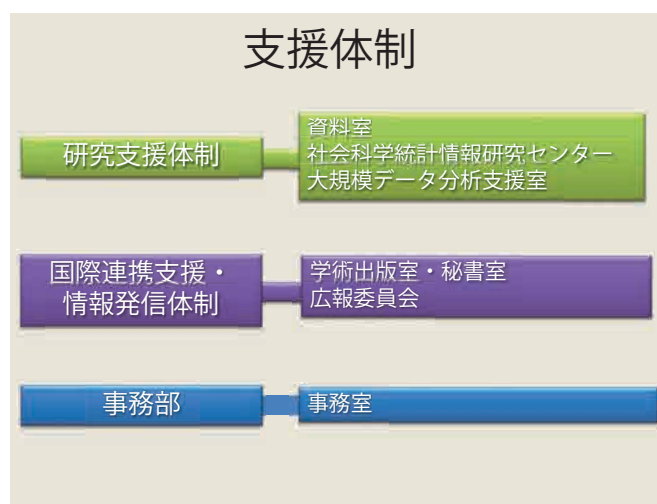
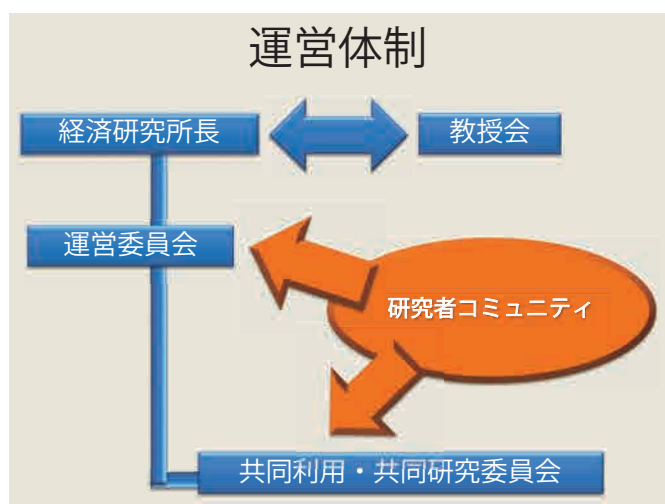
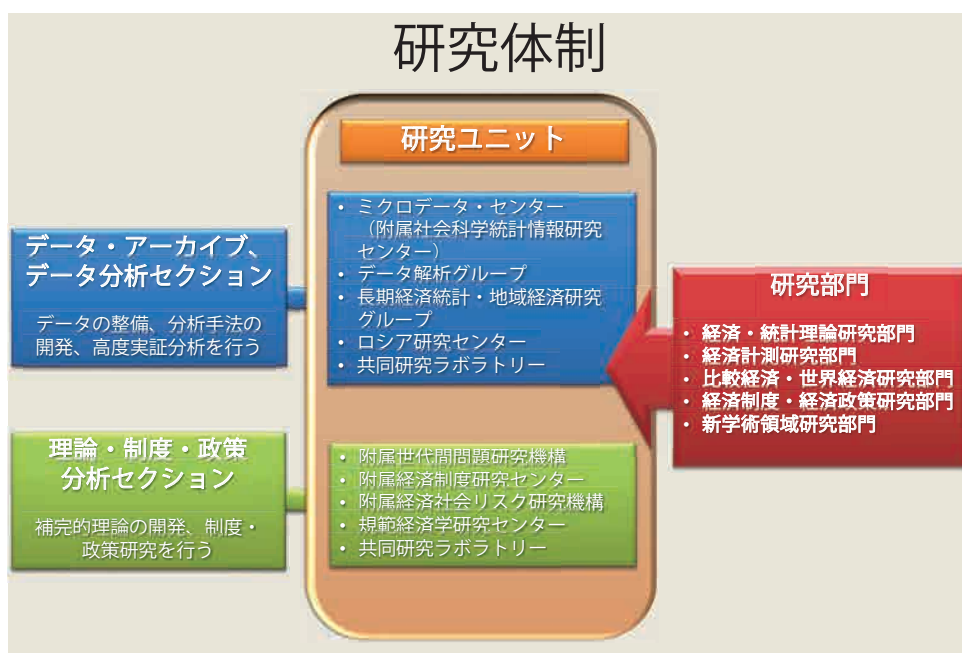
府統計マイクロデータの利用環境を整備・拡充し、日本最初の政府統計マイクロデータ・センターの構築を目指しています。内外の研究者に政府統計匿名データへの容易なアクセス手段を提供し、我が国における匿名データの正しい利用を促進しています。同時に、匿名データの提供方法に関する研究者コミュニティの需要・希望を各関係機関にフィードバックしていくことにより、我が国のマイクロデータを用いた実証分析をより普遍的で、技術的に容易なものとしていくことで、その発展に寄与することを目指しています。

共同研究事業としては、グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」、科学研究費補助金特定領域研究「世代間利害調整プロジェクト」、科学研究費補助金学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」などの大型研究プロジェクトで培われた研究成果を基盤としながら、数量的な分析に基づく制度・政策研究を推進しています。これまでの研究プロジェクトとの成果の詳細については、以下のWebページをご覧ください：<http://www.ier.hit-u.ac.jp/kyodo-riyou/Japanese/works/index.html>。

これらの共同研究事業の幾つかは、その後のより大きな共同研究プロジェクトの展開や大型研究資金の獲得へとつながっています。

### 基本構想 データに直結した実証・理論研究





### 研究者コミュニティの意見を広く取り入れて、より一層の拠点事業の発展を目指す

本研究所は、様々な外部の組織・研究者グループと密接な関係にあり、拠点事業の運営では、彼らとの共同研究を通じて最新の学術動向を把握するとともに、外部の研究者コミュニティの経済研究所に対する意見・希望の把握に努めています。正式委員会としては、「日本及び世界経済の高度実証分析」拠点の運営委員会および共同利用・共同研究委員会を置き、前者は拠点の運営全体に関わる問題を、後者は、共同利用・共同研究の課題の公募等、実施に関わる問題を審議しています。両委員会ともに、内外の研究者コミュニティの意見・要請を広く聴取し、運営に反映させるため、委員の過半数は当研究所外の研究者から構成されています(委員会メンバーについては、本要覧の第

5章「研究所の紹介」をご参照下さい)。また2012年度には、「共同利用・共同研究拠点としての一橋大学経済研究所」についての外部評価を受けました。更に2016年度においても、研究所の活動の一環としての共同利用・共同研究拠点事業の外部評価を実施しています。そこでの様々な意見・指摘をもとに、今後の本研究所をより良い、より研究者コミュニティに開かれたものにして行くべく、大胆な改革を進めていく所存です。

共同拠点事業「プロジェクト研究」は、事業開始の2010(平成22)年度における5件から、2016(平成28)年度には21件にまで拡大しており、後者ではそのうち9件が外国研究機関所属者を代表とするものになっています。今後も本研究所を中心としたネットワークの拡大を図る基盤の一つとしての活動を続けます。

## 不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ (科学研究費補助金 基盤研究 (S))

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/hit-refined/>

不動産市場は、日本を含む世界各国の金融危機の電源となっており、その性質を深く考察すべき重要な存在です。本研究では、経済学の様々な分野で現在活躍中の研究者が集い、不動産市場の変調が金融危機をもたらす経済成長を抑制するメカニズムを、20年以上にわたり地価下落

と低成長が続くわが国において、これまでにない大規模なデータベースを構築したうえで明らかにします。本研究の成果は、わが国のみならず、不動産市場の低迷や金融危機からの脱却を模索する諸外国や、現在不動産バブルを経験している諸外国にも分析の世界標準を提供します。

### ◆プロジェクトリーダー

植杉威一郎 一橋大学経済研究所・教授

### ◆メンバー

清水千弘 日本大学スポーツ科学部・教授

祝迫得夫 一橋大学経済研究所・教授

中島賢太郎 一橋大学イノベーション研究センター・准教授

西村清彦 東京大学大学院経済学研究科・教授

細野薫 学習院大学経済学部・教授

平野智裕 東京大学大学院経済学研究科・専任講師

水野貴之 国立情報学研究所・准教授

西田充邦 The Johns Hopkins Carey Business School・Assistant Professor

渡辺努 東京大学大学院経済学研究科・教授

内田浩史 神戸大学大学院経営学研究科・教授

小野有人 中央大学商学部・教授

堀雅博 内閣府経済社会総合研究所・席主任研究官

宮川大介 一橋大学大学院国際企業戦略研究科・准教授

吉田二郎 一橋大学経済研究所・特任准教授

笠原博幸 University of British Columbia・Associate Professor

### ◆期間

2013～2017年度

### 研究の概要

2013年度から5年間の予定で実施されている本プロジェクトでは、(1) 統一的なデータベースの構築、(2) 不動産市場における価格メカニズムの解明、(3) 不動産市場と金融危機・経済成長との関係に係る仮説検証、(4) 各仮説の検証を踏まえた不動産市場から経済全体への波及経路の定量化、(5) 経済理論や政策へのフィードバックという、5つの項目ごとに研究活動を進めています。

(1) では、プロジェクト全体の基礎となる不動産価格データベースを国内外について整備するとともに、不動産価格データを、国内の登記情報や企業に関するデータと接合します。また、アンケート調査を通じて、家計における不動産の役割に関する実態を把握するデータを整備します。(2) では、一般的な不動産価格の形成メカニズムに関する分析、バブルの早期検出に関する分析を実施します。(3) では、金融面と実体面からなる様々な仮説を検証します。現時点で研究が進められているのは、不動産担保チャネル・銀行貸出チャネル仮

説、システミックリスク仮説、資産効果仮説、アセットマルチダウン仮説です。(4) では、価格メカニズム解明や仮説検証の結果に基づき、不動産市場におけるショックが消費、設備投資、生産といった経済活動にどのような影響をもたらすかを仮説ごとに定量化します。企業間、銀行間、企業と銀行間の取引ネットワークの情報や、不動産や家計、企業、金融機関の立地情報を活用し、地域、産業、その他の企業属性によって異なると思われる経済活動への影響程度を視覚化します。こうした作業を通じて、不動産市場の変調が「金融」面と「実体」面のいずれを通じて、経済活動により大きな影響をもたらすか分析します。(5) について、本プロジェクトからは、不動産価格に生じるショックの早期検出や、国土開発政策、マクロ経済運営、マクロプルーデンス政策、金融政策における不動産市場の位置づけなどに関連する政策的な含意が多く得られると見込まれます。このため、内外の公的機関との意見交換を通じて、政策へのフィードバックを進めます。



## これまでの成果・今年度の予定

プロジェクト開始から4年を経た段階ですが、これまでに66本のワーキングペーパーを公表し、107回にわたって研究成果を議論するセミナーを開催するなど、積極的な活動を行っています。データベースの構築については、不動産取引価格データベースに不動産登記変更情報や企業パネルデータを接続する、日本を含む先進国・地域における大規模不動産取引情報を入手する、慶応義塾大学のプロジェクトと連携して家計の不動産を含む資産選択行動に関するパネルデータセットを構築する、これまで研究者による個票利用が進んでいなかった不動産に関する政府統計や、行政機関や民間企業が蓄積してきた土地利用に関するビッグデータを利用するなどの取り組みを進めています。

こうしたデータベースに基づいたユニークな研究としては、高齢化や人口減少が相続を通じて不動産の世

代間移転を増やし不動産市場に負の影響を及ぼすことを示した研究、国際的な資本移動により先進国で不動産を購入した外国人投資家の行動様式を明らかにした研究、東日本大震災により保有不動産の価値が大きく毀損した企業における資金調達環境の変化を検証した研究を挙げることができます。

2014年以降毎年、不動産市場に関する有力海外研究者を交えてこれまでの研究成果を報告・議論する国際ワークショップや実務家や政策担当者を交えた公開研究会を開催してきました。最終年度である本年度は、生産性や価格計測との関係における不動産市場、家計・企業部門と不動産市場、不動産市場の地理的・空間的な特性、といった面に係る研究成果を公表する国際ワークショップを、10月、12月、3月にそれぞれ開催する予定です。

## HIT-REFINEDにおける研究テーマ

### バブルの生成・崩壊メカニズムの解明

#### バブルのメカニズムの分析

不動産取引価格や企業情報を用い、過去のバブル生成・崩壊プロセスを分析、理論との整合性を検証

#### 不動産市場に関する事実整理

プロジェクト全体の基礎として、様々な不動産価格間の比較、取引量との関係などを整理

### 金融面の仮説検証

#### 不動産担保制約仮説

不動産担保価値の変動が貸出を通じて経済に及ぼす影響を定量化  
企業レベルの銀行-企業間関係データ・登記情報を用いて分析

#### システムリスク仮説

不動産バブル崩壊に伴い、資産投げ売りや金融機関間の伝播を通じて生じる、金融システムのリスクを定量化

### 実体面の仮説検証

#### 労働・資本の固定化仮説

不動産価格の下落でnegative equityに陥った、家計・企業の立地や産業構造の変化を検証  
震災後の二重債務問題にも関連

#### 資産効果仮説

不動産が経済に与える影響経路の一つである資産効果について、他資産と比較して定量化

#### アセットメルトダウン仮説

高齢化・人口減少が、不動産需要を減少させるという仮説を、最近のデータを用いて再検証

## サービス産業の生産性：決定要因と向上策 (科学研究費補助金 基盤研究 (S))

<http://sspj.ier.hit-u.ac.jp/>

サービス産業の生産性向上は、日本が経済停滞から脱するための最も重要な要件です。しかし、サービス産業のうちGDPの約4割を占める部門では、国民経済計算統計や物価統計等の制約のため、産業レベルでも企業レベルでも実質生産や生産性を正確に計測できていません。本研究では、内閣府経済社会総合研究所 (ESRI) の研究者やOECD・欧州委員会等の研究プロジェクトと協力し、産業・企業レベルの実質生産・生産性計測上の問題を最大限解決し、この新し

い計測結果を用いて生産性の決定要因を調べます。分析では、情報通信技術の活用や無形資産投資、労働者の働き方、人的資本の蓄積、集積と地域経済、市場の淘汰機能と企業間の資源配分等の要因を重視します。更に分析結果に基づき、サービス産業の生産性向上策、また、サービス産業の実質生産・生産性に関する政府統計の改善についても提言します。

### ◆プロジェクトリーダー

深尾京司 一橋大学経済研究所・教授

### ◆メンバー

宮川努 学習院大学経済学部・教授

阿部修人 一橋大学経済研究所・教授

杉原茂 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科・非常勤講師

乾友彦 学習院大学国際社会科学部・教授

臼井恵美子 一橋大学経済研究所・准教授

中島賢太郎 一橋大学大学院商学研究所・准教授

滝澤美帆 東洋大学経済学部・教授

宮川大介 一橋大学大学院国際企業戦略研究科・准教授

近藤絢子 東京大学社会科学研究所・准教授

川口大司 東京大学大学院経済学研究科・教授

小塩隆士 一橋大学経済研究所・教授

森川正之 独立行政法人経済産業研究所・副所長

斎藤修 一橋大学・名誉教授

権赫旭 日本大学経済学部・教授

中室牧子 慶應義塾大学総合政策学部・准教授

小原美紀 大阪大学大学院国際公共政策研究科・准教授

大湾秀雄 東京大学社会科学研究所・教授

川口康平 一橋大学大学院経済学研究科・講師

### ◆期間

2016～2020年度

### 研究の概要

【統括・計測】班が中心となり、サービス産業の実質生産・生産性に関する産業・企業レベルのデータを整備・改善した上で、このデータに基づき、サービス産業の生産性向上策を構想します。具体的には、【資本蓄積】班がICT・無形資産を含む投資とその阻害要因について、【労働・人的資本】班が労働市場、サービス生産における労働者の働き方、サービス産業の生産性向上に寄与する高等教育等について分析を行います。また、【生産と消費の(空間的・時間的)同時性】班が、サービス産業における家計・企業行動の特徴を明らかにし、併せてマイクロデータを活用した市場による企業淘汰メカニズムの現状と阻害要因、巨大都市型サービス業を生み出すメカニズム、教育、医療など公的サービスの生産性等に関する研究を進めます。

#### <統括・計測>

主要なサービス業(商業・建設・教育・医療・公務・社会保険等)に関し、質を調整したデフレーター・生産量指標を作成し、望ましい作成方法を統計担当部局に提

言します。医療産業については、質を調整した生産量指標に基づく生産性を計測し、その決定要因を検証します。また、サービス生産性の国際比較・都道府県間比較指標を改善します。さらに、第四次産業革命(ビッグデータ、ロボット、AI等)の影響を分析し、クリエイティブ産業の生産性指標を開発します。

#### <資本蓄積>

サービス業の生産性向上にとっては、ICT投資及び人材・ブランド組織改編などの無形資産投資が重要な役割を果たすが、日本や一部の欧州諸国ではこのような投資が停滞している。サービス業と競合する公的部門を含めた無形資産投資・ICT投資データを整備し国際比較することを通じ、日本における無形資産投資・ICT投資の決定要因を探求します。決定要因として特に、資金調達、ICT投資と多様な無形資産間の補完性の影響、未発達なICTサービス市場、中小企業における停滞、公的分野での投資政策変遷等に注目します。

#### <労働・人的資本>

主として以下5点の研究を進めます。

●要素市場の不完全競争を考慮した上で、生産関数

を推計。

- 高齢者や子育て後の主婦による、労働供給の賃金への影響の調査。
- サービス産業企業の営業部門労働者の日誌と成果のデータを接合した上で、各個人の生産性を測定し決定要因を分析。
- サービスの家庭内生産、購入、労働供給間の代替関係の分析。
- 大規模マイクロデータにより、サービス産業の生産性の向上に資する高等教育の性格の解明。

<生産と消費の(空間的・時間的)同時性>

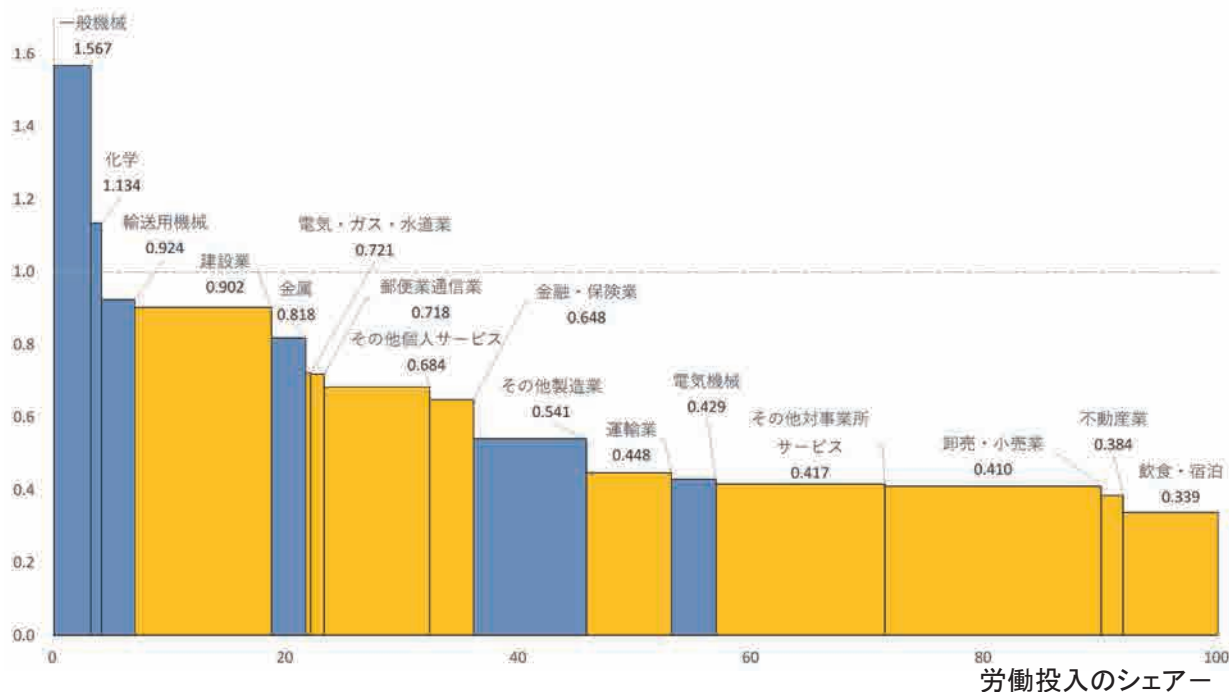
サービス消費と余暇の補完性を考慮し、効用関数を推計し、この結果を用いて定年退職がサービス消費に与える影響を分析します。一般のサービス産業の立地問題に加え、顧客やヴェンダーとの連携が重要な巨大

都市型サービス産業(金融・広告等)の立地問題や生産性を分析することにより、地域間経済格差や中小都市中心地の衰退対策について提言します。

### 期待される成果と意義

本研究では、日本を代表する生産性研究チームが統計部局等と連携し、海外との密接なネットワークも生かして、サービス産業の実質生産・生産性計測の抜本的改善と、生産と消費の同時性を考慮した新アプローチによりサービス産業生産性の包括的研究を行います。このような大規模研究は、国内・外にほとんど存在しません。サービス産業の生産性計測と生産性向上策に関する世界の研究と経済政策に、大きな寄与が期待できます。

## 産業別労働生産性の日米比較 (購買力平価換算、米国=1、2006-10年平均)



出所：一橋大学・経済産業研究所「JIPデータベース2015」、EU KLEMSデータベース、World KLEMS データベース  
注：一次産業と非市場型サービスは除く

## ロシアにおける人口動態の研究：ミクロ計量分析による総合的把握 (科学研究費補助金 基盤研究 (A))

### ◆プロジェクトリーダー

雲和広 一橋大学経済研究所・教授

### ◆メンバー

岩崎一郎 一橋大学経済研究所・教授

武田友加 九州大学基幹教育院・准教授

道上真有 新潟大学経済学部・准教授

堀江典生 富山大学極東地域研究センター・教授

五十嵐徳子 天理大学国際学部・教授

### ◆期間

2014～2017年度

本研究はロシアにおける人口動態の先駆的分析と、その成果の国際的発信とを意図します。具体的には、ロシア家計調査データRussia Longitudinal Monitoring Survey (RLMS) 及び国際社会科学プログラムInternational Social Science Program (ISSP) の個票を用い、(1) 家庭内分業・家計消費等ミクロ水準の要因と出生率、(2) 個人・生活習慣等のミクロ的特質と死亡率、(3) 個人・家計特性と地域/国際移動、の関係を、人口経済学・労働 経済学・社会学的視点を中心に分析します。ロシアの人口動態分析において不

足していて、かつ個別に検討されがちな「ジェンダーと出生率」「死亡率の歴史的経緯」「ミクロ特性と人口移動」という視点を統合した分析を展開すると共に、ロシアにおける個人・家計行動のミクロ計量分析の礎石となる事を目的としています。分析では、解釈のコアとなるジェンダー・労働・生活習慣・地域社会という視点を統合する事でロシアにおける人口動態要因の総合的理解を可能とします。海外共同研究者及び海外研究機関と協働し推進していきます。

## 潜在能力アプローチによる個人の選択機会集合の多次元的指標の開発に関する基礎的研究 (科学研究費補助金 基盤研究 (A))

### ◆プロジェクトリーダー

後藤玲子 一橋大学経済研究所・教授

### ◆メンバー

喜多秀行 神戸大学大学院工学研究科・教授

小塩隆士 一橋大学経済研究所・教授

坂本徳仁 東京理科大学理工学部・准教授

ポール・ドゥムシエル 立命館大学大学院先端総合学術研究科・教授

森口千晶 一橋大学経済研究所・教授

### ◆期間

2014～2017年度

A. センによって提唱された潜在能力アプローチは、医療や福祉、交通計画など多くの分野から注目され、その応用が試みられてきました。本研究の目的は、潜在能力アプローチの臨床的適用を図るための基礎理論を提供することにあります。潜在能力アプローチの特徴は、個人の価値(利益・厚生・福祉)に焦点を当て、いまある経済システムを批判的に分析し、実行可能な制度・政策を探ることにあります。その特徴は新たな指標を

提供することにとどまらず、むしろ、厚生経済学の枠組みそれ自体を拡張する可能性を秘めています。本研究は、このアプローチをセン経済学のもう一つの柱である社会的選択理論との関係で定式化することを課題とします。具体的には、「多次元性」と「集合」という潜在能力指標の本質的性質を捕捉しながら、個々人の評価を基礎にして定式化する方法を試みます。

## POS データを活用した家計別物価水準の計測と家計消費行動の分析 (科学研究費補助金 基盤研究 (A))

### ◆プロジェクトリーダー

阿部修人 一橋大学経済研究所・教授

### ◆メンバー

井深陽子 慶應義塾大学経済学部・准教授

上野有子 内閣府

加納隆 一橋大学大学院経済学研究科・教授

外木暁幸 東洋大学経済学部・准教授

森口千晶 一橋大学経済研究所・教授

稲倉典子 大阪産業大学経済学部・非常勤講師

加納和子 武蔵野大学経済学部・准教授

塩路悦朗 一橋大学大学院経済学研究科・教授

野口晴子 早稲田大学政治経済学術院・教授

### ◆期間

2015～2018年度

通常、家計の消費・貯蓄行動を分析する際には、消費者物価指数を用い実質化します。その際、家計間で物価に違いはないと仮定されることが多いのですが、正確には物価水準は家計毎に定義されるべきものです。なぜなら、一般物価水準が大きく変動する際、一律にすべての価格が変化するわけではなく、商品や店舗により価格変化率は異なり、家計行動によって物価そのものが異なる可能性があるからです。本研究では、家計により物価水準がどの程度異なるかを考慮し、それが家計の消費や労

働供給行動にどのような影響を与えるかを大規模なPOSデータに基づいて分析し、より正確な家計意思決定行動の解明を目指します。具体的には、(1) 店舗や家計から収集される様々なPOSデータに含まれる情報を用い、公式CPIの有する潜在的な問題の重要性を定量的に把握し、(2) 得られた物価情報を用い、家計レベルの実質賃金・所得を正確に計測し、(3) 計測されたデフレーターの違いが経済活動にどの程度の差を生み出すか、経済理論を用い定量的に明らかにしていきます。

## The Value of Matchmaker (科学研究費補助金 基盤研究 (A))

### ◆プロジェクトリーダー

神林龍 一橋大学経済研究所・教授

### ◆メンバー

上野有子 内閣府

児玉直美 一橋大学大学院経済学研究科・准教授

有本寛 一橋大学経済研究所・准教授

照山博司 京都大学経済研究所・教授

森口千晶 一橋大学経済研究所・教授

植杉威一郎 一橋大学経済研究所・教授

玄田有史 東京大学社会科学研究所・教授

### ◆期間

2016～2018年度

本研究の目的は、市場経済の縁の下の力持ちである「仲介者 (matchmaker)」について、実証的な研究に基づき一般的な論理を探求することにあります。具体的には、(A) 雇用仲介、(B) 結婚および養子縁組仲介、(C) 不動産仲介、(D) 卸売・小売、(E) 政策仲介の5つの分野を取り上げ、仲介のメカニズムとそれを司る組

織に注目します。政府統計などの既存データのほか、独自に実施する調査を通じて各々の制度的与件や実態を把握し、「インセンティブ」や「コーディネーション」というキーワードで一口に括られがちだったこれらの仲介を貫通する論理を、事実に基づきながらより広く探求し、政策提言につなげていきます。

## 戦前・戦中・戦後にわたる長期の家計行動のダイナミクスとその制度分析 (科学研究費補助金 基盤研究 (A))

### ◆プロジェクトリーダー

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

### ◆メンバー

斎藤修 一橋大学・名誉教授

宇南山卓 一橋大学経済研究所・准教授

岡崎哲二 東京大学大学院経済学研究科・教授

重川純子 埼玉大学教育学部・教授

尾関学 岡山大学社会文化科学研究科・准教授

松田典子 文教大学教育学部・講師

佐藤正広 一橋大学経済研究所・教授

丸健 一橋大学経済研究所・講師

永瀬伸子 お茶の水女子大学基幹研究院・教授

大森正博 お茶の水女子大学基幹研究院・准教授

李秀眞 弘前大学教育学部・准教授

草処基 東京農工大学精密工学研究所・助教

### ◆期間

2016～2018年度

本研究では、戦前の『農家経済調査』をパネルデータ化して農家経済のダイナミックな変化を歴史的な激動期の下で検証することを第一の目的としています。同時に、農家以外の勤労者世帯の家計簿データをデータベース化することによって、戦間期の勤労者の消費生活の変化を対比させることも目的としています。農業中心の経済構造から鉱工業中心の経済構造に変化していく中で、家計消費の内

容も大きく変化しました。しかし、これまで戦前期の家計については、集計したマクロデータを用いた実証しか行われず、個票を用いたマイクロデータ分析はほとんど行われてきませんでした。本研究では、そのようなマイクロ実証分析を可能にするようなデータベースを形成し、経済の大変動期に家計の消費がどのように対応し、その負の影響を克服してきたかを明らかにします。

## 新たなマクロ計量モデルの構築と大規模データを用いた経済予測への応用 (科学研究費補助金 基盤研究 (A))

### ◆プロジェクトリーダー

渡部敏明 一橋大学経済研究所・教授

### ◆メンバー

大森裕浩 東京大学大学院経済学研究科・教授

新谷元嗣 東京大学先端科学技術研究センター・教授

陣内了 一橋大学経済研究所・准教授

塩路悦朗 一橋大学大学院経済学研究科・教授

加納隆 一橋大学大学院経済学研究科・教授

山本庸平 一橋大学大学院経済学研究科・准教授

### ◆期間

2017～2019年度

本研究では、経済の構造変化、金融危機や震災などの大規模なショック、非伝統的金融政策などを考慮した新たなマクロ計量モデルの構築とその推定法の開発を行います。また、従来のマクロデータに予測のサーベイデータ、資産価格データ、地域・産業別データ、海外のデータなどを加えた大規模データや周期の異なるデータを用いて推定するための計量手法の開発も行います。その上で、

マクロ経済予測に応用し、予測精度が改善するか実証分析を行います。また、金融・財政政策の効果の実証分析にも応用します。金融政策に関しては、日本銀行が行ってきた量的・質的金融緩和、インフレ目標の設定、マイナス金利、イールド・カーブ・コントロールなどの非伝統的金融政策に注目し、マクロ経済に対する影響だけでなく、金融市場の流動性に与えた影響など、幅広く分析します。

## くらしと仕事に関するパネル分析 (科学研究費補助金 基盤研究 (A))

### ◆プロジェクトリーダー

小塩隆士 一橋大学経済研究所・教授

### ◆メンバー

稲垣誠一 国際医療福祉大学保健医療学部・教授

金子能宏 一橋大学経済研究所・教授

高山憲之 公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構・研究主幹

臼井恵美子 一橋大学経済研究所・准教授

神林龍 一橋大学経済研究所・教授

### ◆期間

2017～2019年度

本研究は、参加メンバーが特別推進研究及び基盤研究(A)の下でこれまで3回実施してきた大規模パネル調査である「くらしと仕事に関するパネル調査」(LOSEF: Longitudinal Survey on Employment and Fertility)の第4回調査を実施するとともに、同調査やその他関連するパネル調査から得られる豊富な履歴情報を活

用することにより、出産・子育ての行動分析、社会経済的地位の親子間継承、主観的厚生の変動要因、就業行動の動学的メカニズム、貧困リスクの発生要因、引退・介護のライフスタイル・健康への影響等、「くらしと仕事」に関するパネル分析を行い、その結果に基づいて社会的厚生の向上につながる効果的な政策提言を行うことを目的としています。

## トランス・ポジショナル(位置越境)なケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究 (頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム)〈活動報告〉

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/brains/>

近年注目されているケイパビリティ・アプローチとは、GDPや幸福などの一元的指標を越えて、個々人の多様性や機会の不自由さなどに注目し、政策や社会状態を評価する方法です。本事業の主な目的は、このアプローチの優れた理論と実践をもつ海外の諸機関と連携し、その間を移動循

環する研究者を軸としつつ、緩やかな研究ネットワークを作り、分散する知を集積しながら、トランス・ポジショナル(位置越境的)なケイパビリティ指標を作成するための知的基盤を構築することにあります。

### ◆プロジェクトリーダー

後藤玲子 一橋大学経済研究所・教授

### ◆メンバー

鈴木興太郎 一橋大学名誉教授・早稲田大学名誉フェロー・日本学士院会員

森口千晶 一橋大学経済研究所・教授

下妻晃二郎 立命館大学生命科学部・教授

松田亮三 立命館大学産業社会学部・教授

### ◆事務局

栗林寛幸 一橋大学経済研究所・研究員

### ◆期間

2014～2016年度

神林龍 一橋大学経済研究所・教授

喜多秀行 神戸大学大学院工学研究科・教授

ポール・デュムシエル 立命館大学大学院先端総合学術研究科・教授

本事業の活動は主に3種類、すなわち、HDCA(人間開発とケイパビリティに関する国際学会)学会の一橋大学誘致を利用した活動、若手研究者の派遣、著名研究者の招聘・訪問などです。最大の成果は、ケイパビリティ・アプローチをキイ概念としながら、世界各地の大学・研究組織(プリンストン、オックスフォード、LSE、EHESS、フランクフルト、ケンブリッジ、パーミンガム、ウメオ、北京など)を大きく束ねた点、それにより、各研究組織が、貧困、不平等・格差、保健医療、介護、労働、障害などさまざまな特定研究目的のもとで編み出してきたケイパビリティ指標の内容や実践例を相互に参照しあう、共同研究(ネットワーク事業)の形を実現した点にあります。

研究組織の範囲がさらに広がりつつあるのみならず、国際経済学会、国際医療経済学など既存の大規模学会の中にセッションが複数組まれるようになりました。個人を単位とする巨大な学会をつくるのではなく、単一の理論や思想を普遍的・汎用的に適用するのでもなく、ケイパビリティ・アプローチというキイ概念のもとで、特定の地域、特定の組織、特定の研究目的との関連で探究された研究をゆるやかに束ね、文脈にして考案された指標を互いに学び合うという、本事業の国際共同研究の基本的コンセプトの有効性は、今後も変わることがないでしょう。

さらに、本事業は東アジア初のHDCA学会開催などの豊かな活動を通じて、経済学理論的方法的枠組みそれ自体を大きく広げる契機をつくり、それによって、経済学と他の学問研究・政策実践とのきわめてユニークで有意義な共同研究への途を開きました。

具体的には、本事業により若手研究者5名を海外の連携大学へ長期派遣し、海外からはのべ18名の研究者を受入れました。こうした人的交流は、例えばEHESS、LSE、ウメオ大学などとの今後の共同研究の基盤となって実を結んでいます。また、ケイパビリティ・アプローチの考案者であるA. セン(ノーベル経済学賞受賞)とM. ヌスバウム(京都賞受賞)の招聘、およびマクロ経済学への応用を念頭にC. シムズ(ノーベル経済学賞受賞)の招聘が本事業により実現したことも大きな成果となっています。

本事業が撒いた種は、事業終了後も確実に育っています。ケイパビリティ・アプローチをキイとする特定研





## 部門紹介

### 経済・統計理論研究部門

19世紀の西欧資本主義経済社会の生誕以降、帝国主義と両大戦を経て、第2次世界大戦後の福祉国家の発展、70年代以降の新自由主義の時代等々、資本主義経済は多様に変化してきました。これらの歴史的経路への認識を前提に、持続可能な経済社会システムを構想するために、本部門は以下の研究を行います。リスク管理や政策分析の基盤となる新たなミクロ・マクロ経済・統計理論の構築と、その大規模・高頻度データ等に基づく研究、代替的経済システムに関する規範的分析や制度設計の経済理論、経済システムの(事実解明的)比較分析、現代経済学を根拠づける経済思想の史的展開の解明。これらの課題を通じて経済・統計理論分析のフロンティアを拡大・深化する役割を本部門は担っています。

### 経済計測研究部門

社会科学における実証研究の意義は、自然科学における実験に比すことができます。実証研究で重要なものは、長期間をカバーする統計の整備と個票データの利用可能性です。このような問題意識から本部門は、内外の研究者コミュニティに開かれた経済研究所附属社会科学統計情報研究センターを運営し、日本とアジアの長期経済統計、産業・地域統計、生産性統計、等を推計・公開すると同時に、総務省統計局と連携して政府統計ミクロデータの利用環境整備を進めています。また傑出した蓄積データを基盤として、応用計量経済学、経済統計論、数量経済史、等の研究を進めています。

### 比較経済・世界経済研究部門

欧米や日本の歴史的経験は開発途上国や新興市場経済に示唆を与えることが多く、また開発途上国や新興市場経済の現状分析は先進諸国の歴史的過程の理解につながります。そのような視点から、本部門は比較経済学・比較制度分析・比較経済史、開発経済学・経済発展論、新興市場論・移行経済論……地域経済論(ロシア東欧、アジア、アフリカ等)という接近方法を用いた実証的・理論的研究に取り組んでいます。経済的離陸前・離陸後の日本経済に関する歴史的・実証的研究、現代アジア・アフリカ諸国や中東欧・ロシア他体制移行諸国に関する応用経済学的・制度的・歴史的研究、低開発と貧困の構造に関する学際研究等を主要な課題としています。

### 経済制度・経済政策研究部門

経済制度・経済政策研究部門は、市場システムや財政、金融、社会保障など、私たちの経済行動や日常生活に大きな影響を及ぼすさまざまな経済制度・経済政策の問題点を理論的・実証的に解明するとともに、その望ましいあり方を検討することを目的としています。そのために、企業や消費者の経済行動、雇用システム、金融システム、物価・賃金や資産価格の決定メカニズム、制度・政策の効果分析などに関して、最先端の理論的研究を進めるほか、大規模データに基づく実証分析など応用経済学的研究を進めています。これらの研究の成果を踏まえて政策提言を積極的に行うなど、政策指向型の研究を進めることも本研究部門の特徴です。

### 新学術領域研究部門

新学術領域研究部門は、近未来の学問的潮流の変化に対応するための「組織的スラック」としての機能を果たすべく設置された特別な研究部門であり、その名が示す通り、他の4大研究部門とは異なり、特定の担当研究領域が定められていません。現在は、研究所の附属研究施設である「経済制度研究センター」、「世代間問題研究機構」、並びに「経済社会リスク研究機構」が掲げる研究テーマの追及を主な目標としていますが、将来の研究活動はこの限りではありません。また、同部門は、客員研究部門を内包しており、内外の優秀な研究者の受け皿としての役割も担っています。

## 教員紹介

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/faculty/>**阿部修人 ABE, Naohito / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門**

- (1) homescan および各種個票データを用いた家計消費モデルの構造パラメーターの推計
- (2) 家計所得の変動要因およびその動的メカニズムの解明
- (3) POS等の大規模個別価格データに基づく物価変動メカニズムの分析

**有本寛 ARIMOTO, Yutaka / 准教授 / 比較経済・世界経済研究部門**

- (1) 近代日本の開発経済史（開発経済学と経済史の融合）
- (2) 発展途上経済の市場の機能不全とその対策に関する理論的・実証的分析

**祝迫得夫 IWAIKAKO, Tokuo / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門**

- (1) ファイナンスの実証分析
- (2) 日本の貯蓄・投資バランスと経常収支のダイナミクスの分析
- (3) 日本の家計の貯蓄行動とポートフォリオ選択

**岩崎一郎 IWASAKI, Ichiro / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門**

- (1) 欧州危機の旧社会主義新興市場への影響に関する実証研究
- (2) 中東欧及び旧ソ連諸国における市場経済化25年史の体系的レビューとメタ分析
- (3) ロシア株式会社制度のマイクロ実証分析

**伍曉鷹 WU, Harry Xiaoying / 特任教授**

- (1) 中国経済成長のパフォーマンスを評価するデータベースの構築と再検討
- (2) 購買力平価に基づく中国産業発展の国際比較
- (3) 中国経済発展における政府の役割と資源配分
- (4) 1800年代後半以降の中国数量経済史研究



名前 Name / 職名 / 所属部門  
研究課題



植杉威一郎 UESUGI, Ichiro / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 企業-金融機関との関係に関する分析
- (2) 貸出市場への政府関与の効果に関する分析
- (3) 不動産市場と経済との連関に関する分析



臼井恵美子 USUI, Emiko / 准教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 夫婦の就業と家庭における家事・育児両立についての分析
- (2) 高齢者の就労、退職行動についての分析
- (3) 米国における、人種間の賃金格差の分析



宇南山卓 UNAYAMA, Takashi / 准教授 / 経済計測研究部門 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) 資産保有と消費行動の関係の解明
- (2) 結婚の意思決定の分析と少子化対策の考察
- (3) 家計関連統計の性質の解明



岡部智人 OKABE, Tomohito / 講師 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 政治経済的な財政政策分析
- (2) 計量政治経済学



小塩隆士 OSHIO, Takashi / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

- (1) 公的年金と高齢者就業の関係に関する分析
- (2) 健康の社会経済的決定要因に関する分析
- (3) 主観的厚生を経済分析



**金子能宏 KANEKO, Yoshihiro / 教授 / 産学官連携 / 新学術領域研究部門 / 世代間問題研究機構**

- (1) 社会保障システムと社会政策(ソーシャル・ポリシー)が経済に及ぼす影響に関する実証研究
- (2) 社会保障財政と所得再分配政策に関する国際比較研究
- (3) 障害の社会経済的要因と障害のある人々に対する福祉政策の効果に関する経済分析



**神林龍 KAMBAYASHI, Ryo / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門**

- (1) 1990から2000年代にかけての日本の雇用制度の変遷についての研究
- (2) 日本の職業紹介所におけるマッチングの効率性の実証研究



**北村行伸 KITAMURA, Yukinobu / 教授 / 経済計測研究部門 / 社会科学統計情報研究センター**

- (1) ミクロ計量経済学: 公的統計・民間統計のマイクロデータを用いた、消費、年金、健康、相続などに関する分析
- (2) 金融財政政策: 金融政策の数量的評価、相続税・贈与税の研究、仮想通貨の研究
- (3) 経済史研究: 政府債務問題の歴史的研究、近世金融・財政史、家計簿を用いた数量経済史研究



**雲和広 KUMO, Kazuhiro / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門**

- (1) ロシア・旧ソ連の人口諸問題とジェンダー状況
- (2) ロシア個別地域の現状と地方財政制度
- (3) ソビエト初期工業化過程における労働力と産業立地の変遷に関する統計整理と分析
- (4) ロシアを中心とするCIS諸国間の労働力移動



**黒崎卓 KUROSAKI, Takashi / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門  
経済開発・経済発展のミクロ経済学的分析**

- (1) 途上国の家計データを用いた貧困と脆弱性に関するミクロ計量分析
- (2) インド、パキスタン、バングラデシュにおける市場とコミュニティの実証分析
- (3) インド亜大陸の農業生産に関する歴史的定量分析、など



**後藤玲子 GOTOH, Reiko / 教授 / 経済・統計理論研究部門**

- (1) 要因連関と構造分析を通じたケイパビリティ・アプローチの操作的定式化—厚生経済学の新たな情報的基礎—
- (2) アロー、ロールズ、センの理論的・方法的枠組みの再検討を通じた規範的経済学の構築
- (3) 実質的自由、差異の平等そして公共的相互性にもとづく福祉国家の再構想



**佐藤正広 SATO, Masahiro / 教授 / 経済計測研究部門 / 社会科学統計情報研究センター**

- (1) 統計調査制度史：英国、日本および旧日本植民地を中心とした統計調査制度の展開過程と近代国家による社会統合の研究、および統計資料特性の解明
- (2) 日本近代社会史：近代化の過程で日本が西欧から移植した諸制度の日本社会における受容史の研究



**白川清美 SHIRAKAWA, Kiyomi / 准教授 / 経済計測研究部門**

- (1) 記述統計に基づく合成データの作成
- (2) センシティブルール作成のための実証分析
- (3) グラフモデルに基づく匿名データ作成のための多階層解析
- (4) 組合せ最適化による数値パターンの実証分析
- (5) 暗号化システムによる統計解析
- (6) 最貧国における都市化の実証分析



**陣内了 JINNAI, Ryo / 准教授 / 経済・統計理論研究部門**

- (1) 経済成長理論と景気循環理論を統合したモデルの開発
- (2) 世界同時大不況の要因分解
- (3) 金融市場のショックが資産価格に与える影響の研究
- (4) 資産価格バブルと経済成長の関係



**鈴木通雄 SUZUKI, Michio / 特任准教授 / 新学術領域研究部門**

- (1) 事業所間の生産技術の異質性と生産性成長率に関する実証分析
- (2) 家計貯蓄率と所得・消費格差の推移についての研究



**多鹿智哉 TAJIKA Tomoya / 講師 / 経済・統計理論研究部門**

- (1) 組織内における隠蔽の発生要因に関する理論研究
- (2) 専門家の意見表明に関する理論研究
- (3) 一様価格オークションの戦略的操作可能性についての研究



**都留康 TSURU, Tsuyoshi / 教授 / 経済・統計理論研究部門**

- (1) インセンティブ・メカニズムとその変化の分析：自動車販売会社の人事データに基づく、業績給制度と個人の生産性に関する日本と北米の分析
- (2) 東アジアにおける製品開発と人材マネジメント：聞き取り調査とアンケート調査に基づく日本・韓国・中国企業の比較分析



**服部正純 HATTORI, Masazumi / 教授 / 産学官連携 / 新学術領域研究部門 / 世代間問題研究機構**

- (1) カバー付き金利平価不成立の原因に関する研究
- (2) ボラティリティー・リスクプレミアムの国際的スピルオーバーに関する研究
- (3) 新興国におけるグローバル金融市場環境と国内銀行システムの連関に関する分析
- (4) 本邦のインフレ期待形成に関する研究
- (5) 金融政策スタンスとイールドカーブの形状に関する研究
- (6) 中央銀行のインフレ・フォーキャストが民間のインフレ・フォーキャストに与える影響に関する研究



**深尾京司 FUKAO, Kyoji / 教授 / 経済計測研究部門**

- (1) 日本産業生産性データベース (JIP) の推計
- (2) サービス産業の生産性：計測と向上策
- (3) 生産性動学と雇用創出
- (4) グローバル・バリュー・チェーンと知識資本投入
- (5) アジア長期経済統計の推計
- (6) 日本の地域間経済格差：1600－2010年



**ポール ソーミック PAUL, Saumik / 准教授 / 比較経済・世界経済研究部門**

- (1) Inequality and structural transformation
- (2) Agrarian reforms and economic history of India
- (3) General equilibrium effects of migration



**馬欣欣 MA, Xinxin / 准教授 / 比較経済・世界経済研究部門**

- (1) 体制移行と中国における所得格差に関する実証研究
- (2) 社会保障制度の改革が高齢化社会に与える影響：日中比較
- (3) 体制移行と中国における労働市場の分断化に関する実証研究



**増田一八 MASUDA, Kazuya / 講師 / 比較経済・世界経済研究部門**

- (1) 低所得国における初等・中等教育普及の非金銭的な収益（健康、出産行動や出生率、リスク行動、政治への参加など）に関するミクロ計量経済学を用いた実証研究
- (2) 途上国における医療サービス供給量の拡大が、医療サービスの利用頻度と人的資本の蓄積にもたらす影響の実証分析
- (3) アフリカにおける乳幼児期の微量栄養素不足と慢性的疾患への罹患・身体的発育・認知機能の発達に関する実証研究



**丸健 MARU, Takeshi / 講師 / 経済計測研究部門**

- (1) 戦間期日本における農家の消費支出
- (2) シリア難民の流入がトルコの労働市場に及ぼす影響
- (3) シリア難民の流入がドイツの先住トルコ移住者コミュニティに及ぼす影響



**森口千晶 MORIGUCHI, Chiaki / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門**

- (1) 日米における人事制度の歴史的発展の比較制度分析
- (2) 日本における所得の不平等の長期的変遷の実証分析
- (3) 近世の日本と中国における財政と統治の歴史比較制度分析
- (4) 日本、米国、韓国における養子制度と児童福祉の発展の実証分析
- (5) 米国における実子・養子・継子の人的資本形成の実証分析
- (6) 日米における食料品価格と健康格差の比較分析



**渡部敏明 WATANABE, Toshiaki / 教授 / 経済・統計理論研究部門**

- (1) 資産価格の高頻度データを用いたボラティリティの推定とリスク管理への応用
- (2) DSGEモデル、時変VARモデル、マルコフスイッチングモデル等、マクロ計量モデルの改良とMCMCを用いたベイズ推定法の開発

## 2 研究活動

### 社会科学統計情報研究センター

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/>

#### 1. 設置目的

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、社会科学統計に関する情報を収集・整備し、学術研究者に広く提供することにより、日本経済を中心とする人文・社会科学の向上に寄与することを目的としています。1964年に人文社会科学の全国共同利用施設として経済研究所に附設された「日本経済統計文献センター」が本センターの出発点ですが、その後の拡充改組により、「日本経済統計情報センター」を経て、2002年に現在の「社会科学統計情報研究センター」となりました。

#### 2. 研究所とセンター

本センターには現在、5名の専任教員(教授2、准教授2、助教1)が所属して研究を行なっています。研究所本体には「研究部」として5つの研究部門がありますが、本センターの教員は、全員が経済計測研究部門に所属して研究活動を行っています。

本センターはまた、4名の専任事務スタッフと多くの非常勤事務スタッフを通じて、研究所の研究活動への各種支援サービスも提供しています。設置目的は全国の研究者への統計情報の提供ですが、研究所教員の研究に必要な資料を収集・提供するという意味では、研究所に欠かせない研究支援体制の一部でもあるのです。この機能は、大型研究プロジェクトを通じて様々な統計資料やデータベースの蓄積が加速されている現在、重要性が増しています。

#### 3. 現在の活動

日本経済および社会科学統計を中心とした資料の収集・整理は間断なく続けられており、2016年度末の所蔵図書資料総冊数は201,018冊、継続受入雑誌タイトル総数は163誌となっています。これらの資料は、附属図書館のオンライン目録や国立情報学研究所のCiNii Booksにより検索可能で、閲覧や文献複写、レファレンス業務などを通じて、全国の研究者に広く利用されています。

2016年度の閲覧者数は647人(内:学外者147人)、閲覧冊数3,371冊、レファレンス受付件数34件、文献複写受付件数180件となっています。

本センターは、2002年の拡充改組によって、政府統計マイクロデータの研究者への試行的提供の担い手という新たな位置づけを持つようになりました。近年、社会科学分野の統計データに対する需要がマクロデータからマイクロデータに移ってきていることから、総務省統計局統計調査部との協力の下で、政府統計のマイクロデータを試行的に提供するのがこのシステムです。加えて、調査実施部局では作成していない統計のうち、研究の視点から重要である統計について独自に集計を行い、その結果を公表する事業も開始しています。政府統計マイクロデータを用いた研究活動については、本要覧の4.社会への貢献「マイクロデータ分析」のページも参照願います。

他方、これまで伝統としてきた歴史データやマクロデータ関連の研究活動も、これまで以上に力を入れています。歴史統計として高い評価を得ている『長期経済統計』(全14巻)のデータベースは、本センターのホームページからアクセスできます。新たな事業として、後述の戦前の農家経済調査個票のデータベース化を集中的に行なっています。

また、本センターの活動に伴って行なわれた統計情報に関する調査や統計データの整備・開発の成果、所蔵コレクション等の目録は統計資料シリーズとして刊行しています。





#### 4. 政府統計マイクロデータの試行的提供の評価

本センターは、(財)日本統計協会の2006年度統計活動奨励賞に続いて、2007年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。「学術研究のための政府統計マイクロデータの試行的提供活動」が評価されたものです。

第3回統計活動賞の受賞理由は、「日本では統計調査そのものは国際的水準に達していたにもかかわらず、マイクロ統計データの活用においては欧米に遅れをとってきた。今回受賞対象の活動は、これまで利用に多くの制限のあった政府統計のマイクロ統計データを、匿名化標本データという形式で、実証分析研究者に利用する機会を広く与えるものである。このような貢献は、実証的統計研究のための活動基盤を国際的水準に引き上げることが期待されるとともに、2007年5月の統計法の改正を推進する上でも大きな役割を果たしており、組織による活動として顕彰するに相応しいものである。」となっています。

このような高い評価を受けた試行的提供を本センターが担うことになった背景には、政府統計マイクロデータを用いた大型共同研究プロジェクトが本センターで継続的に実施されてきたことが挙げられます。例えば1996年に科研費特定領域研究の交付を受けて開始したプロジェクトは、5省庁の33に及ぶ指定統計に関して「目的外使用」の承認を受けて行った、大規模で画期的なものでした。

#### 5. 独立行政法人統計センターとの連携協定

2009年4月の新しい統計法の施行に伴い、匿名データ(前述の匿名化標本データ)が正式に各府省庁から提供されることになったことから、総務省統計局の提供窓口である独立行政法人統計センター(以下統計センターと呼ぶ)と2009年3月に連携協定を結び、統計センターのサテライト機関として提供窓口業務を2009年6月から開始しました。また人事交流として専任教員2名を統計センターより受け入れています。2010年12月には、統計センターから、一橋大学小平国際キャンパス内の第一プロジェクト室をオンサイト施設として認証を得ました。このオンサイト施設は、匿名データでは分析できない調査票情報を用いた詳細な分析を行うための、外部に情報が漏れないように高度な情報安全性を備えた施設です。この施設は、学内のみならず学外の研究者等にも開放されています。

さらに、2017年1月から総務省が推進しているオンサイト施設の試行運用を統計センターと連携協力しながら開始しました。また、オフサイト施設からの接続を可能とするため、暗号化による計算システムの研究を行っております。

#### 6. 戦前の農家経済調査個票のデータベース化

現在、本センターで力を入れて推進している事業に、農家経済調査個票のデータベース化があります。京都大学には戦前の農家経済調査の記入済み調査票(個票)が膨大に残されていますが、マイクロ統計データとしてはこれまであまり利用されてきませんでした。

そこで本センターでは、これらの記入済み調査票をマイクロフィルム化して収集し、データベース化する作業を続けています。これまでに、全都道府県のマイクロフィルム撮影が完了しており、現在は、1931(昭和6)年から1941(昭和16)年までの個票を中心にデータベース化作業を進めています。2013年度末時点で数値データ入力作業が完了し、審査整理作業とデータベース編成に着手しています。他年の個票については、マイクロフィルム撮影済み資料のデータベース化を順次おこなう予定です。

これらの調査票には、各農家の農業経営状況や消費、資産、労働時間などの詳細な情報が含まれています。日本がまだ発展途上にあつた時期の詳細なマイクロデータが利用可能になれば、日本の経済史という観点からも、経済発展の実証分析という観点からも興味深い研究が可能になります。そのために現在、データベース化という地道な作業を続けているのです。



◆研究主任

雲和広 一橋大学経済研究所・教授

1. 設置目的と概況

経済制度研究センター (CEI) は、2000年4月に、経済制度、特に日本およびアジア諸国の経済制度の基礎研究を体系的に行うことと、その研究のための国際的ネットワークの中心となることを目的として、一橋大学経済研究所の附属施設として設置されました。当初の研究テーマは、「日本およびアジアの金融システムとコーポレート・ガバナンス」に設定されました。このテーマの下にCEIでは、金融理論、新しい経済制度理論および経済発展論の接点において研究を進め、十分な研究成果を得て、2005/06年度をもって最初の段階を終えました。代わって2006年4月からは、「東アジア企業のパフォーマンス比較」、「ファミリー企業研究」、そして2008年4月からは「企業・産業のダイナミクスの実証研究」の3つのテーマを設定し、研究を進めてきました。CEIは、日本およびアジアのコーポレート・ガバナンス、企業システムのデータベースの構築整備および生産性の計測を行なうとともに、研究ネットワークを構築してきました。CEIの研究活動が当初の10年間を終えた2010年4月、これまでの研究テーマに加えて、「アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度」という重点研究テーマを新たな柱に加えました。この研究テーマは、2010～14年度に実施された科学研究費(基盤S)プロジェクト「途上

国における貧困削減と制度・市場・政策:比較経済発展論の試み (PRIMCED)」とも深くリンクしました。

2016年4月、「新興国における経済システムの比較制度分析」を主要研究テーマに据えることとなりました。新興国の成長過程は、経済規模の決定に人口規模が大きな影響を与える時代の再来を示唆します。人口規模が経済規模と直結する形で近年その発展が注目されるようになっているロシア・中国・インド等、そして南アジア・アフリカ諸国等の新興国の統合的な理解のためには、検討対象国経済の市場構造と、それを支える制度や組織をより正確に把握することが必要であるという認識に基づくものです。

同時にCEIでは、研究の継続性も重視しており、「日本およびアジアの金融システム・企業システム」に関する研究として、力を入れております。この両者を融合して、経済制度と長期経済発展に関する基礎研究を体系的に行うことを目指しています。

2. 主要研究テーマ

〈新興国における経済システムの比較制度分析〉

一口に新興国といっても、その経済発展度・制度設計は様々であり、未だ相対的に所得水準の低い地域が存在します。より広範な制度・組織の把握のためには、その内情に踏み込んだ調査研究を欠かすことは出来ません。そして所得水準の低い新興国における現状を打破するためには、適切に設計された開発政策を着実に実行することが不可欠となります。しかしながらロシアや中国等の注目される新興国のうちかつて社会主義経済国であった国々では、情報の獲得可能性が制度的・法的に制限される場合があります。そうした地域を対象とする分析では、公的統計ではあまりにも情報の欠如が大きく、独自データの利用が必須の条件となる。そしてまた、新興国として注目される国ではあっても、インド・東南アジア・アフリカ諸国といった地域では、現地公的統計収集機関の情報捕捉能力に問題が無いとは言えません。

そこで本プロジェクトは、(1) 独自の家計調査等に基づく新たなデータを構築すると共にそれと並行して歴



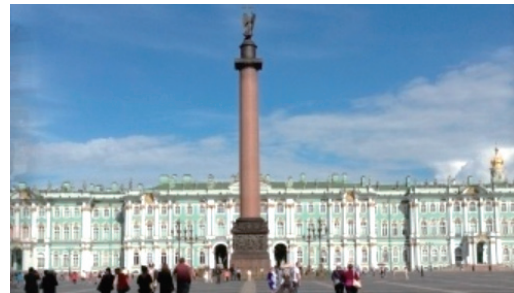
史資料の整備をすすめる;(2)これらのデータを用いて歴史的発展経緯を踏まえた分析を行い、新興国においてそれぞれの経済社会制度が採択されてきた理由やその外生的条件の検討を実施する;(3)このような実証分析を、複数時点・複数国に関して統一的な分析枠組みのもとに実施し、それらを比較することにより、新興国それぞれの特異性、あるいは各国横断的に共通する要因の抽出を図る、という接近を行います。



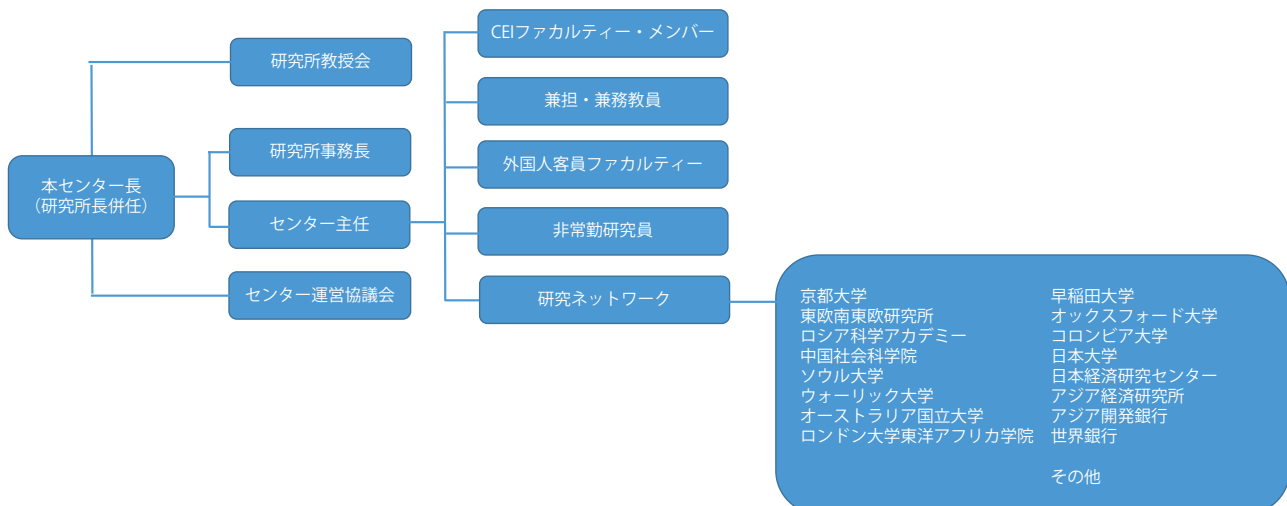
### 3. 国際的ネットワーク

これまでのCEIの研究成果は、多くの書籍、論文、ワーキング・ペーパーの刊行と、世界レベルにまで拡大したネットワークの構築、そして日本およびアジア企業の独自のデータベース構築という形で蓄積されています。これらを通じて、内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブとして機能し発展することを目指しています。

ネットワークという点では、国際会議、ワークショップ、セミナーや研究者招聘プログラムを通じて、経済発展における制度の役割や消費者行動・金融・企業システムに関する研究者との国際的ネットワークの拡張に力を入れています。2014～16年度の3年間で、CEI セミナーが77回開催されました。同期間の外国人客員の招聘を見ると、University of Queensland、National University of Singapore、University of Adelaide、中国社会科学院経済研究所などから18名の客員ファカルティを受け入れ、共同研究を進めました。主な国際会議としては、科学研究費基盤(S)との共催による“Poverty Reduction, Institutions, Markets, and Policies in Developing Countries”会議(2015年1月)、一橋大学共同利用・共同研究拠点との共催で国際会議“Frontier of Transition Economics”(2017年2月)を開催しました。これらの国際会議には、当該分野の第一線で活躍する国内外の研究者が多数集まり、質の高い議論を行うことができました。



**機構図** 本センターの機構は以下のようになっています



1. 設置目的

世代間問題研究機構は、2007年4月に、一橋大学経済研究所に新たに設置された組織です。

近年、内外で喫緊の課題となっている年金・医療・介護・雇用等の世代間問題は、経済学的分析を必要とする部分がかかなり多くなっています。そこで、世代間問題を主として経済学の立場から考察するために世代間問題研究機構を設置しました。その目的は、世代間問題を包括的かつ体系的に解明し、問題克服のための具体的方策を提言することにあります。

その際、内外の連携機関から継続的に任期付き教員を受け入れ、研究に必要となるコストをシェアしながら、一体となって研究を推進することになっています。すなわち、国境を越え、官民学の垣根を越えた連携融合により、世界最先端の研究を推進した上で、その研究成果を政策立案の現場に直結させ、縦割りの弊を打破する斬新な政策を提言します。そして、そのような活動を通じて、世代間問題に関する中核的な世界一級の研究拠点を形成・維持することを目標とします。

2. 事業計画

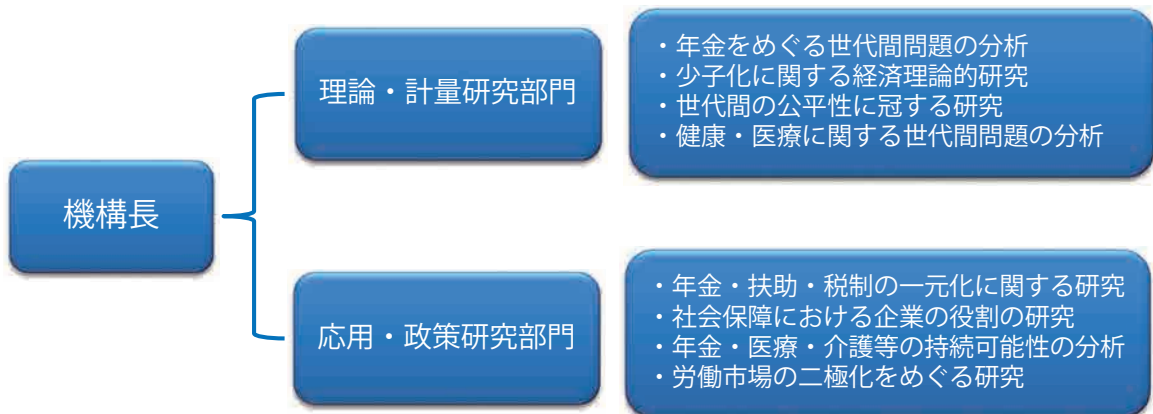
世代間問題にかかわる内外の研究者ネットワークやデータを当該研究機構のイニシアティブの下で構築し、その維持・拡大を図ります。その中で、以下に示す具体的な事業展開に即して研究を推進します。そして、研究成果を逐次、学術専門誌に発表するとともに、国際会議を随時開催し、成果を世界に向けて発信します。

[中期目標期間における事業展開]

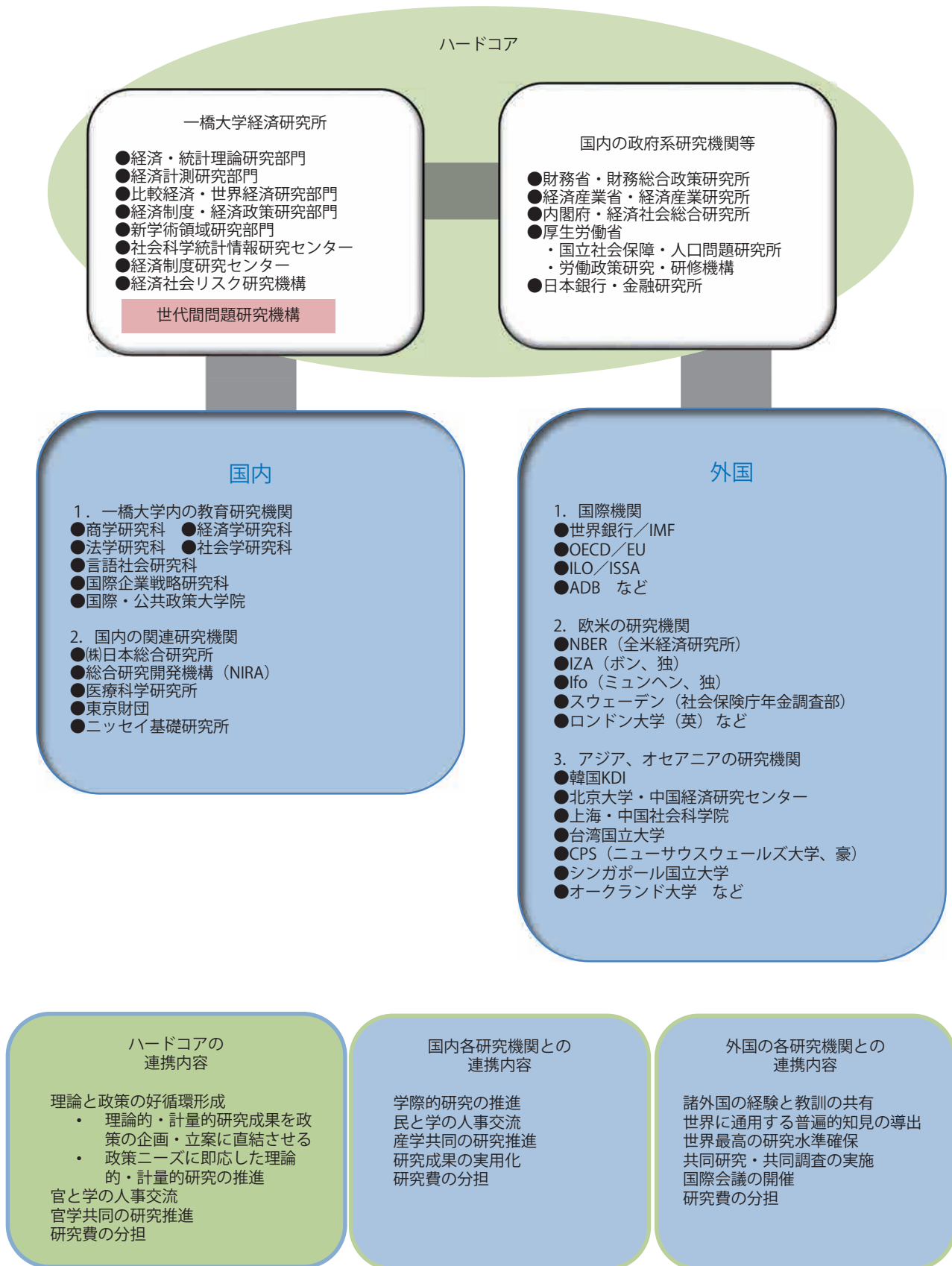
- 持続可能な世代間協調の年金・医療制度設計およびその政策への応用
- 日本における雇用の世代間問題に関する数量分析および世代間協調の雇用システム提言
- 世代間所得格差の実態解明および格差解消策の策定
- The Japanese Longitudinal Survey on Employment and Fertility (LOSEF) の実施と公開準備

3. 組織

世代間問題研究機構には、機構長の下に2つの研究部門が置かれています。現在の機構長は、小塩隆士教授です(任期は平成28年5月1日より2年間)。



世代間問題研究機構の設置と運営  
 ー内外研究機関等との連携融合による世界最先端研究拠点の形成ー



1. 機構の設置

経済社会リスク研究機構は、日本経済が直面する様々なリスクの実証分析拠点として、2014年5月に経済研究所に設置されました。平成26(2014)年度予算において、特別経費事業として設置が認められた研究組織であり、一橋大学経済研究所では4つ目の附属研究施設となります。現在の機構長は小塩隆士経済研究所長、機構主任は阿部修人教授です。

2. 機構の目的

リーマンショック、ユーロ危機など、予想されない海外のショックが日本の経済社会に毎年のように大きな影響を与えています。国内でも、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断やその後の電力危機は、予測困難な災害が経済社会にもたらす影響の大きさと、こうした事態に即応することの重要性を示しました。

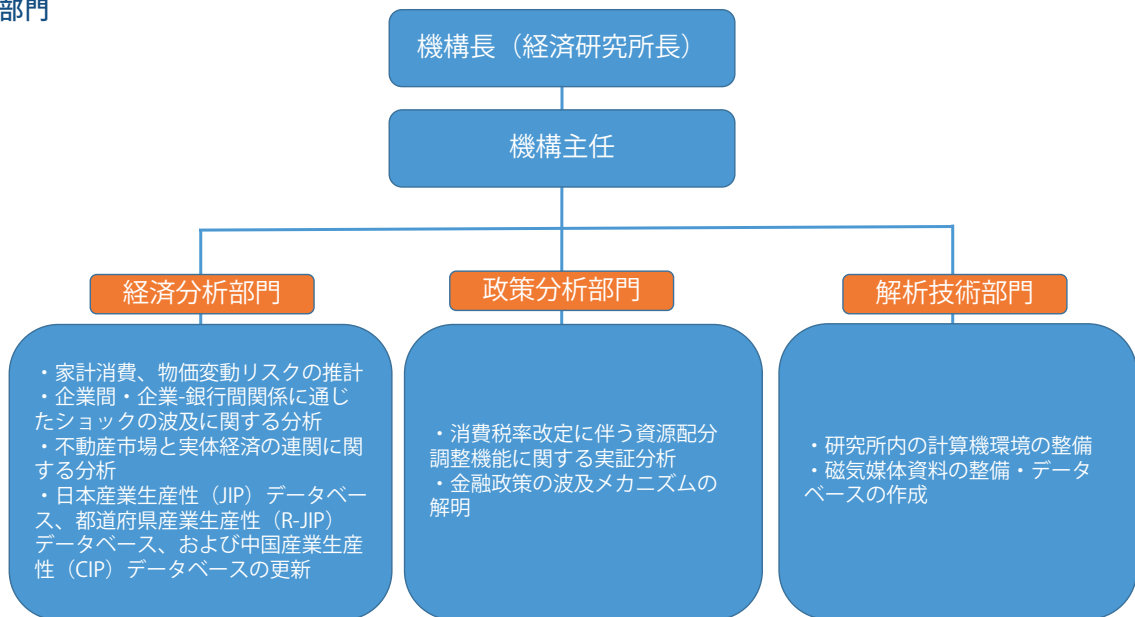
金融危機や震災などの予想できない危機に加えて、日本ではかねてから予想されてきたいくつかの深刻な経済社会リスクが顕在化しつつあります。少子高齢化や生産性の低迷を背景とする財政・社会保障制度の破

たん懸念の高まり、非正規雇用の拡大による日本雇用システムの変容、生産の海外移転や集積利益の喪失による製造業の急速な衰退、急進的な金融緩和政策による資産価格や一般物価水準の急上昇の可能性はこれらの例です。

本機構は、これまで研究所が重点的に行ってきた物価研究、産業・金融ネットワーク研究、生産性分析やG-COE等のリソースを集中・拡大し、財政や雇用など、研究テーマをさらに幅広いものとしています。将来の経済社会リスクを研究対象とし、現出した危機への的確かつ迅速な対応を可能にする研究を行い、事業の実施を通じて、危機に対してより頑健な経済社会制度の設計およびその構築を目標としています。

また、官公庁や内外の大学、および民間研究機関との人事交流を積極的に進め、幅広い分野におけるリスク研究および研究者育成の拠点となることを目標としています。様々な個票データを駆使し、将来顕在化する可能性のある様々なリスクから過去におけるリスクの研究を通じ、日本経済にとり、有益な政策含意を導くことを中期的な課題としています。

3. 研究部門



4. 研究計画

予期せぬ危機の影響を迅速かつ定量的に分析できるようなデータ・アーカイブを整備しつつ、特に下記の事項に注力します。

- ・SRI一橋大学消費者購買指数を用いて、日本経済のマクロ面でのリスクを定量的に評価し、望ましいマクロ・金融政策に係る提言を行います。
- ・ホームスキャナデータや政府統計、独自に実施するア

ンケートを統合したデータ・アーカイブを構築して、所得、インフレ、雇用など複数のリスクに家計がどのように対応しているかについての研究を実施します。

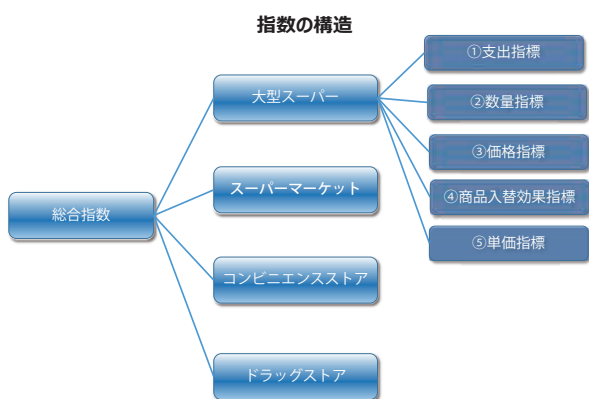
- ・高齢化や人口減少に焦点を当て、それが経済社会にもたらす多様なリスクの影響を定量的・理論的に評価した研究成果をとりまとめた上で、研究成果間の相互連関と政策のあり方を検討します。

## 5. SRI一橋大学消費者購買指数

(指数の特徴)

SRI一橋大学消費者購買指数は、国立大学法人一橋大学経済研究所、株式会社インテージ、および新日本スーパーマーケット協会により、2014年より公開している経済指標で、店舗のPOS (Point of Sales) データから、家計の購買行動の実態を把握することを目的としています。この指数には下記の特徴があります。

(1) スーパーマーケットやコンビニエンスストアなど、様々な業態の全国数千店舗における、数百万種類の商品取引データに基づき、地域代表性を確保した高精度な統計であること、(2) 週に一度、二週間程度のラグで発表される迅速な統計であること、(3) 個別商品の取引データに基づくため、単に売上のみでなく、販売価格、数量、および新規取扱商品や消滅商品の動向の情報を含むことです。



(指数の種類)

SRI一橋大学消費者購買指数では、消費者の購買支出変化の価格、数量、新商品効果への分解を行う「消費者購買支出指数 (POS-CEI)」、消費者購買の数量の変化をみる「消費者購買数量指数 (POS-CQI)」、消費者購買の価格の変化をみる「消費者購買価格指数 (POS-CPI)」、消費者購買の新旧商品交代の効果をみる「消費者購買商品入替効果指数 (POS-CTI)」を公表しています。

また、2015年5月28日より、商品の容量変化や新商品と旧商品の交代が物価に及ぼす影響を反映する「消費者購買単価指数 (POS-UVPI) (暫定版)」を公表しています。

### POS-CPI

#### SRI一橋大学消費者購買価格指数

最終更新日：2017/07/03 13:00

総合(タバコ除く)

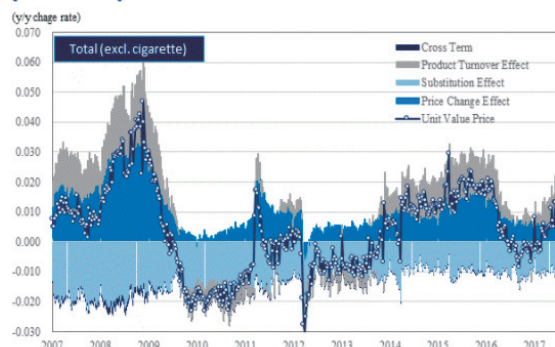


### POS-UVPI

#### SRI一橋大学消費者購買単価指数

最終更新日：2017/07/03 13:00

総合(タバコ除く)



# 3 国際ネットワーク

## ロシア研究センター

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/>

### 1. 設置目的

「ロシア研究センター」(Russian Research Center: RRC)は、国立大学法人化後、一橋大学が積極的に推進している産学連携活動の一環として、トヨタ自動車株式会社からの研究委託を契機に、2007年11月1日に一橋大学経済研究所内に設置された附属研究機関です。経済研究所は第二次大戦後以来、我が国における社会主義計画経済体制の中心的研究拠点であり、1989年のベルリンの壁崩壊を契機とする旧共産主義圏の経済システム転換過程に関する理論的・実証的研究の分野においても、日本の研究活動を常にリードする存在として広く認知されています。無論、その中心的な研究対象が、ソビエト連邦の中核であった現ロシア連邦であることは強調するまでもありません。「ロシア研究センター」は、このようにして培われた知の集積と、国内・外の学術研究組織及び研究者との緊密なネットワークを活かして、経済研究所におけるロシア経済研究のより一層の発展と、ロシアに進出した、ないしは現在進出を計画している日本企業への学術的支援を介した産業界と経済研究所の連携・協力関係の深化を、その活動の主要目的に掲げています。

### 2. 研究所とセンター

「ロシア研究センター」は、現在経済研究所長をセンター長とし、センター主任である研究所の雲和広教授そして比較経済・世界経済研究部門の岩崎一郎教授及びセンター研究員1名をあわせた計3名の研究所スタッフ、さらに学外の研究者・学識経験者計22名の研究協力者から成る陣容で運営されています。2011年度以降は研究範囲を拡張し、(1) EU諸国のロシアに依存した資源・エネルギー構造問題、(2) 旧ソ連地域における家庭内分業と女性のエンパワーメント・人口動態、(3) 市場経済化20年史のメタ分析等に関する研究も鋭意進めています。

### 3. 研究活動の概要

センターは、下記の研究プロジェクトを実施済みないし実施中です。

#### 3.1 過年度完了済みのプロジェクト

(1)「ロシアの自動車産業政策」(トヨタ自動車株式会社

委託研究、2007年度)

- (2)「CIS地域の実効経済圏と産業政策」(トヨタ自動車株式会社委託研究、2008年度)
- (3)「ロシアにおける市場環境と政財官関係に関する総合的研究」(一橋大学学内プロジェクト、2008～2009年度)
- (4)「ロシアの将来動向に関する調査研究」(日産自動車株式会社総合研究所社会・フロンティア研究室と一橋大学との共同研究プロジェクト、2009年度)
- (5)「持続可能な経済成長の模索：資源・環境・産業組織・少子化」(一橋大学経済研究所・国内客員部門にリンクした共同プロジェクト、2010年度)
- (6)「ロシアにおける出生規定要因の総合的研究：ミクロデータによる多層的接近」(科学研究費補助金基盤研究(B)、代表者・雲和広、2011～2013年度)
- (7)「北東アジア地域連関と経済成長：ロシアのWTO加盟を契機として」(一橋大学経済研究所国内客員部門にリンクした共同プロジェクト並びに平成26年度財団法人平和中島財団アジア地域重点学術研究助成、2014年度)

#### 3.2 直近のプロジェクト・進行中のプロジェクト

- (8)「戦後ロシアの成長経路と国内・国際産業連関に関する総合的研究」(科学研究費補助金基盤研究(B)、代表者・久保庭眞彰、2012～2014年度)

戦後ロシアについて(a)マクロと産業別のGDP長期成長経路(1950年～)の推計・整備、(b)成長に関わる生産要因と石油価格・交易利得要因の時系列分析、(c)国内・国際産業連関構造を経済発展とリンクさせた産業連関分析、(d)国際比較等による油価変動やロシア輸出入変動の他国への波及効果と製造業振興政策の検討を行いました。

- (9)「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」(科学研究費補助金基盤研究(A)、代表者・岩崎一郎、2011～2014年度)

本研究プロジェクトでは、移行経済研究分野において、最も争点となっている5分野15研究テーマについて、過去四半世紀におけるその論争の流れを追跡・再構築化した上で、理論研究の含意と実証分析の諸成果との間の対応関係を詳細に検討しました。

- (10)「ロシアにおける人口動態の研究：ミクロ計量分



析による総合的把握」(科学研究費補助金基盤研究(A)、代表者・雲和広、2014年度～2017年度)

本研究はロシアにおける人口動態の先駆的分析と、その成果の国際的発信とを意図するものです。具体的には、ロシア家計調査データ(Russia Longitudinal Monitoring Survey:RLMS)及び国際社会科学プログラム(International Social Science Program:ISSP)の個票を用い、(1)家庭内分業・家計消費等ミクロ水準の要因と出生率、(2)個人・生活習慣等のミクロ的特質と死亡率、(3)個人・家計特性と地域/国際移動、の関係を、人口経済学・労働経済学・社会学的視点を中心に分析します。ロシアの人口動態分析において不足しており、かつ個別に検討されがちである「ジェンダーと出生率」「死亡率の歴史的経緯」「ミクロ特性と人口移動」という視点を統合した分析を展開することと共に、ロシアにおける個人・家計行動のミクロ計量分析の基盤たる事を目的としています。

その他、センターでは随時研究会を開催し、国内外のロシア経済の専門家との学術的交流、及び産学の交

流を進めています。その一例として、2009～2016年度にはノースカロライナ大学や国際交流基金・京都大学経済研究所・富山大学極東地域研究センター等と共催ワークショップを開きました。また、2011年度以降継続的に、日本比較経済体制学会と欧米のパートナー学会が共催する環太平洋経済国際コンファレンスの開催を積極的に支援し、国境を越えたロシア経済研究の振興にも注力しています。さらに、専属スタッフ等のロシア経済及びロシア経済を分析対象に含む研究をワーキングペーパー(ISSN1883-1656)として刊行しており、2017年4月現在、No.1～69及びスペシャルイシュー2部が、センターサイト上に公開されています。以上の研究活動に加えて、センターは、ウィーン国際経済研究所、ロシア科学アカデミー社会政策研究所附属人口研究センター、ロシア国立サンクトペテルブルク大学経済学部、並びに富山大学極東地域研究センターとの間で共同研究に関する覚書を取り交わし、研究組織レベルのネットワーク構築にも注力しています。このような活動を通じて、センター及びセンター所員一同は、我が国内外におけるロシア研究の一層の活発化に尽力します。



2017年ユーラシア経済学会(於:ローマ・サラピエンツァ大学)でのひとこま



2017年2月に岩崎・雲教授が主宰したメタ分析研究会の様様



一橋大学経済研究所・規範経済学研究センターは2014年6月に設立されました。

**主任挨拶**

規範経済学が扱うテーマは、狭義の経済学をはるかに越えて、哲学、倫理学、社会学、法学、政治学など社会科学の全領域に広がります。

規範経済学の方法は、物理学、生物学、生命科学、公衆衛生学、市民工学など自然科学の諸領域と密接な関連をもちます。

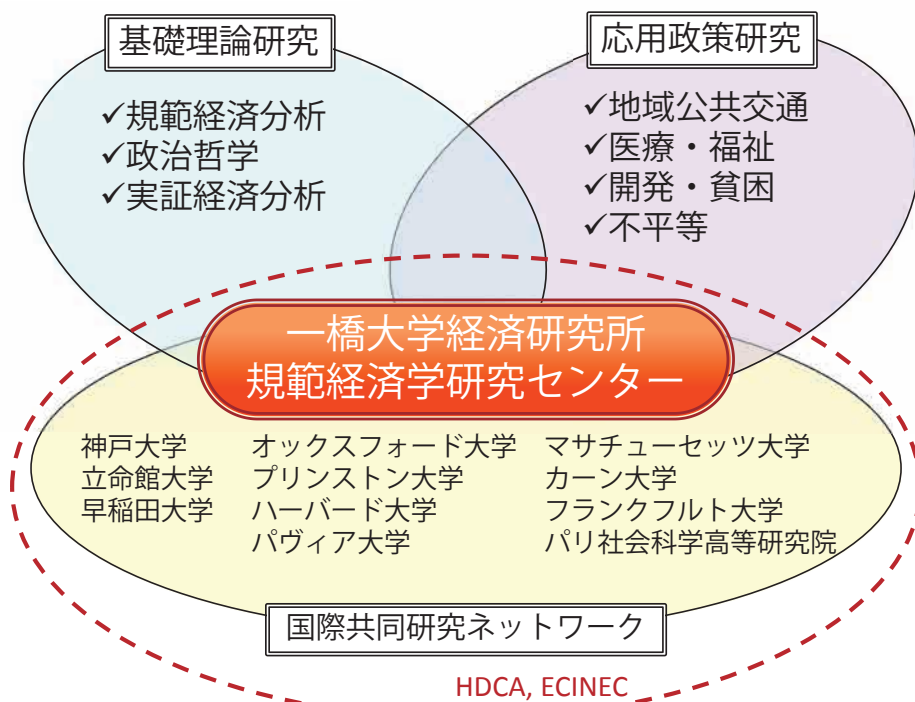
規範経済学研究センターの課題は、先人たちの知見や智慧を深く読み解きながら、また、先端的な業績や発想を広く学びながら、規範経済学の潜在能力をできるだけ豊かに、注意深く拾い上げ、育むことにあります。とりわけ次の3つの分野において学問に貢献することを志しています。

- (1) 規範の生成・浸透・消滅プロセスを論理的に、また、実証的に分析する研究、すなわち、「規範の事実的(実証科学的)分析」。

- (2) 事実的分析に潜む規範的判断を明示化する研究、すなわち、「事実の規範的分析」。
  - (3) (分析者自身の視点も含めて) 規範的分析それ自体の被制約性、制度負荷性を批判的に問い返す研究、すなわち「規範の規範的(規範哲学的)分析」。
- 日本国内のみならず国際的にも数少ない規範経済学の研究拠点として、私達はさまざまな活動を行ってまいります。率直なご意見・ご批判を含め、規範経済学研究センターの活動にご協力くださいますよう、心からお願い申し上げます。

**1. 設立目的**

経済学が実証科学として確立されて久しい。しかし、およそ人間社会におけるさまざまな事象を扱うかぎり、規範的問題を回避することは不可能であると思われます。本センターの目的は、経済学における規範的問題の扱い方に関して異分野間の方法的対話を図ること、さらに、規範経済学理論に関する歴史的・方法的・実証的・哲学的探究を行うことにあります。



## 2. メンバー

本センターは、小塩隆士経済研究所長をセンター長とし、後藤玲子経済研究所教授を研究主任として発足しました。メンバーは経済研究所の神林龍教授、森口千晶教授をはじめ、蓼沼宏——橋大学長、鈴木興太郎——橋大学名誉教授(日本学士院会員)、吉原直毅准教授(マサチューセッツ大学アマースト校)を含む所外および学外メンバーからなります。

事務局: 栗林寛幸(非常勤研究員)

## 3. 研究課題

- (1) 基礎理論研究に関して、規範経済分析と実証経済分析との連携、ならびに、経済学と政治哲学・倫理学・法学との連携を図ります。
- (2) 応用実証研究に関して、医療・福祉・障がい・ケア、交通・情報・知識・コミュニケーションなどに関する政策(法・ルール・制度)、ならびに、それらの社会的選択に関して、異なる主題間の協同を図ります。また、それらの主題と、不平等・格差・搾取というより伝統的な経済学の主題間の協同を図ります。
- (3) 上記の連携をふまえて、基礎理論研究と応用実証研究との連携を図ります。
- (4) 同様の関心をもつ国内の異分野研究機関との連携を図ります。例えば、政治哲学・法学、市民工学、医療経済・倫理学、社会保障・社会福祉学など。
- (5) 同様の問題関心をもつ海外の研究機関との連携を図ります。例えば、オックスフォード大学多次元貧困指標開発チーム、プリンストン大学Beyond GDP指標開発チームと、日本の潜在能力アプローチ研究ネットワークとの連携など。
- (6) 新厚生経済学成立前後から今日までに焦点を定

め、厚生経済学の理論と思想に関する同時代史をまとめます。ケネス・アロー、アマルティア・セン、アラン・ギバード、ピーター・ハモンドらに研究協力を依頼します。

- (7) 経済研究所所蔵資料を中心に、戦前・戦後における厚生経済学の成立と発展の歴史を、現実の福祉国家制度の変遷プロセスとの関係で特徴づけます。
- (8) 現代の新しい規範経済学理論と方法(例えば、潜在能力アプローチ、公正な分配ルールや広義の合理性研究など)に関する総合的研究を行います。

## 4. 研究プロジェクト

- (1) トランス・ポジショナルなケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究  
(2014-2016年、日本学術振興会・頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム)
- (2) 潜在能力アプローチによる個人の機会集合の多次元的指標の開発に関する基礎的研究  
(2014-2017年、日本学術振興会・科学研究費補助金基盤研究A)
- (3) 制度と規範の相互関係と、正統性を巡って  
(2015年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト、代表: 坂井豊貴(慶應義塾大学))
- (4) 「厚生主義」批判と非厚生主義的定式化の可能性に関する規範理論的研究  
(2014年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト、代表: 吉田博之(日本大学))
- (5) 分配的正義の比較理論研究—厚生経済学と政治哲学のコラボレーション—  
(2013年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト、代表: 坂本徳仁(東京理科大学))



## 国際コンファレンス

経済研究所では、共同研究プロジェクト等の主催／共催により、国際コンファレンスを頻繁に開催しています。2016年度に開催されたものの中でいくつかを紹介します。

### HDCA (人間開発とケイパビリティに関する国際学会) 2016年東京大会

開催日：2016年9月1-3日

場 所：一橋大学

HDCA 学会は、人間重視の社会・経済の発展とケイパビリティ・アプローチに関する研究を促進する学際的な知のコミュニティとして2004年に設立され、初代会長はノーベル経済学賞を受章したアマルティア・センです。2016年の年次大会は一橋大学で開催され、実行委員長は後藤玲子一橋大学経済研究所教授が務めました。東京大会のテーマは“Capability and Diversity in a Global Society”、キーワードは多様性で、約50カ国から300人を超える参加者が集い、実り多い議論を交わしました。基調講演を務めたのは、以下の顔ぶれです。

ラヴィ・カンブール（コーネル大学、現 HDCA 学会長）“Citizenship, Migration and Opportunity”

リマ・ハラフ（国際連合 ESCWA、ヨルダンの元副首相）“Autocracy, Conflict and De-Development in the Arab World: Changing Mindsets, Altering Paths”

マーサ・ヌスバウム（シカゴ大学、2016年京都賞受賞）“Aging, Stigma, and Discrimination”

全体セッション “On the Possibility of Welfare Economics and the Capability Approach”

鈴木興太郎（一橋大学・早稲田大学）、アマルティア・セン、ラヴィ・カンブール、エンリカ・キャッペロ（パヴィア大学）、サビナ・アルカイア（オックスフォード大学）を交えたパネル・ディスカッション

アマルティア・セン（ハーバード大学、1998年ノーベル経済学賞受賞）“On Specification and Measurement”

マイケル・マーモット（ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン）“The Health Gap: The Challenge of an Unequal World”

### Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate Market, Productivity, and Prices

開催日：2016年10月13-14日

場 所：経済産業研究所 (RIETI)

#### October 13 (Thu)

##### Opening Remarks:

Atsushi Nakajima (Chairman of RIETI)

Kiyohiko Nishimura (U. of Tokyo and GRIPS)

##### [Session 1] Chair: Naohito Abe (Hitotsubashi U.)

Presenters: Paul Schreyer (OECD) "Has the Labour Share declined?"

Discussant: Masayuki Morikawa (RIETI)

Presenters: Tomoo Inoue (Seikei University) "Aging, Inflation and Property Prices"

Discussant: Marshall Reinsdorf (IMF)"

##### Luncheon Speech:

Erwin Diewert (UBC): "Residential Property Price Indexes for Tokyo Condominium Market" (Presentation by Chihiro Shimizu (Nihon U.))

##### [Session 2] Chair: Tokuo Iwaisako (Hitotsubashi U.)

Presenters: Marshall Reinsdorf (IMF) "Can Mismeasurement of the Digital Economy Explain the U.S. Productivity Slowdown?"

Discussant: Miho Takizawa (Toyo U.)

Presenters: Naohito Abe (Hitotsubashi U.) "Estimation of Aggregate Demand and Supply Shocks Using Commodity Transaction Data"

Discussant: Tsutomu Miyagawa (Gakushuin U.)

##### [Session 3] Chair: Yoshihiko Nishiyama (Kyoto U.)

Presenters: Yoko Konishi (RIETI) "Satisfaction, Loyalty and Productivity: A Case of Beauty Salon"

Discussant: Jiro Nemoto (Nagoya U.)

Presenters: Akiyuki Tonogi (Hitotsubashi U.) "Effects of New Goods and Product Turnover on Price Indexes"

Discussant: Paul Schreyer (OECD)

**October 14 (Fri)****[Session 4] Chair: Peng Xu (Hosei U.)**

Presenters: Dan McMillen (NUS & Illinois U.) "Quantile Regression and the Decomposition of House Price Distribution"

Discussant: Robert Hill (Graz U.)

Presenters: Daisuke Miyakawa (Hitotsubashi U.) "Geography and Realty Prices: Evidence from International Transaction-Level Data"

Discussant: Kentaro Nakajima (Tohoku U.)

Presenters: Kazuo Ogawa (Osaka U.) "Inefficiency in Rice Production and Land Use: A Panel Study of Japanese Rice Farmers"

Discussant: Hiroshi Ohashi (U. of Tokyo)

**Luncheon Speech:**

YongHeng Deng (NUS): "The Economic Value of Environmental Consideration in the Tokyo Office Market"

**[Session 5] Chair: Chihiro Shimizu (Nihon U.)**

Presenters: Robert Hill (Graz U.) "Weekly Hedonic House Price Indices and the Rolling Time Dummy Method: An Application to Sydney and Tokyo"

Discussant: Masahiro Higo (Bank of Japan)

Presenters: Jiro Yoshida (Pennsylvania State U.) "Structure Depreciation and the Production of Real Estate Services"

Discussant: Michio Suzuki (U. of Tokyo)

Presenters: Ichihiro Uesugi (Hitotsubashi U. and RIETI) "How Inheritance Affects the Real Estate Market in an Aging Economy: Evidence from Transaction and Registry Data"

Discussant: Michio Naoi (Keio U.)

**Concluding Remark:**

Ichihiro Uesugi (Hitotsubashi U. and RIETI)

**Seminar Series for JSPS Strategic International Networking Program No.9/International Seminar**

開催日: 2017年1月31日

場所: 一橋大学インテリジェントホール

Speaker: Christopher Sims (Princeton University, Nobel Prize laureate in economics)

Title: "Feedbacks: Financial Markets and Economic Activity"

Organizer: Ryo Kambayashi, Ryo Jinnai



## 客員研究員

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/English/faculty/visitors.html>

2016年度に本研究所で客員研究員として受け入れた方々です。

### 特任教員／客員教員

名 前	本務校
金谷信	Aarhus University & CREATES
小暮克夫	大阪大学
西條辰義	高知工科大学
田中聡史	University of Queensland
西田充邦	The Johns Hopkins Carey Business School
山口慎太郎	McMaster University

### 外国人客員教員

名 前	本務校
Quheng Deng	Chinese Academy of Social Sciences
Olga Kupets	National University of Kyiv-Mohyla Academy
Prasada Rao	University of Queensland
Robert Gal	Hungarian Demographic Research Institute
Yuan Tangjun	Fudan University
Yuichiro Waki	University of Queensland

一橋大学客員研究員

名 前	本務校
Akihito Katsuo	Tamagawa University
Alex Bryson	University College London
Andrea Fracasso	University of Trento
Benjamin David	Paris West University Nanterre La Defense
Chamna Yoon	Baruch College, CUNY
Christopher Sims	Princeton University
David Cashin	Federal Reserve Board of Governors
Emanuela Ceva	University of Pavia
Florian Hoffmann	University of British Columbia
Hideki Kamiyama	Teikyo University
Ivan Deseatnicov	(JSPS Postdoctoral Fellowship for Foreign Researchers)
Klas-Göran Sahlen	Umeå University
Lata Gangadharan	Monash University
Makoto Watanabe	VU University Amsterdam
Marjan Petreski	University American College Skopje
Mark Koyama	George Mason University
Markus Heckel	Gooethe University Frankfurt
Mattia Fochesato	NYU Abu Dhabi
Naoki Yoshihara	University of Massachusetts Amherst
Nobuaki Yamashita	Royal Melbourne Institute of Technology (RMIT) University
Paul B. Ellickson	University of Rochester
Pei-Hsin Lin	(JSPS Postdoctoral Fellowship for Foreign Researchers)
Pierre van der Eng	Australian National University
Rasyad Parinduri	The University of Nottingham Malaysia Campus
Reneé McKibbin	Australian National University
Richard Duhautois	CNAM (Conservatoire des arts et Metiers)
Tatiana Karabchuk	United Arab Emirate University
Tuan-Hwee Sng	National University of Singapore
Warwick McKibbin	Australian National University
Yoshifumi Konishi	Sophia University

## 4 社会への貢献

### 経済研究

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/>

『経済研究』(The Economic Review)は経済研究所編集の和文・英文の査読・季刊誌です。各号は投稿論文、依頼論文、調査論文と書評からなります。調査論文は研究所メンバーによる研究成果を詳細に報告する大型論文です。

第60巻記念特集:『経済研究』回顧と展望

【基調論文】1980年以降の『経済研究』における研究動向(西沢保、Vol.60, No.4, 2009, 10)

『経済研究』総索引(第31巻第1号～第59巻第4号)

最近の調査論文:

- ◇「日本は「格差社会」になったのか—比較経済史にみる日本の所得格差—」(森口千晶、Vol.68, No.2, 2017)
- ◇「サーベイ調査におけるインフレ期待の不確実性の計測に関する一考察」(阿部修人・上野有子、Vol.68, No.1, 2017)
- ◇「ポスト私有化期の所有構造と企業パフォーマンス—移行経済研究のメタ分析—」(溝端佐登史・岩崎一郎、Vol.67, No.4, 2016)
- ◇「貧困測定の経済理論と課題」(浦川邦夫・小塩隆士、Vol.67, No.3, 2016)
- ◇「自由の価値の物語り—民主主義と死—」(後藤玲子、Vol.67, No.2, 2016)



- ◇「親の働き方と子供の家庭教育」(臼井恵美子・小林美樹、Vol.67, No.1, 2016)
- ◇「原油価格、為替レートショックと日本経済」(祝迫得夫・中田勇人、Vol.66, No.4, 2015)
- ◇「不動産価格と銀行貸出チャンネル」(植杉威一郎・間真実・細野薫、Vol.66, No.3, 2015)
- ◇「景気循環の計量分析—サーベイと日本の景気動向指数への応用—」(石原庸博・渡部敏明、Vol.66, No.2, 2015)
- ◇「移行経済諸国における所得貧困研究—貧困決定要因変化のメタ分析—」(雲和広、Vol.66, No.1, 2015)

1950年の創刊にあたって、当時の都留重人経済研究所所長は、「経済研究」をあえて「経済」の研究としたのは、  
—略— 現実の経済を対象とする態度をいかそうと  
するためであり、また、この

季刊誌の紙面を広く世界の学界にひらいて投稿をもとにしたのは、—略—

〈みずから設定した〉「土俵」の外にでるためである。

(Vol. 1, No. 1, 1950)

と述べています。その方針は今日にも引き継がれ、内外の学者の measurement with theory 及び theory with measurement の経済学論文の発表の場として、また、経済政策の評価、提案の場となっています。



## 経済研究叢書／欧文経済研究叢書

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ersj.html>

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/erse.html>

経済研究所所員の研究成果を叢書シリーズとして通常、毎年1冊ずつ刊行しています。



### 経済研究叢書

1953年刊行。2016年度末現在、64巻と別冊9巻を発行。発行所：岩波書店

最近では、この叢書シリーズから発行した書籍は、日本学士院賞、日経・経済図書文化賞、労働関係図書優秀賞、国際開発研究大来賞他を受賞しています。

### 欧文経済研究叢書

1957年刊行。2016年度末現在、45巻を発行。発行所：丸善（1993年以前は紀伊国屋書店）



## 統計資料シリーズ

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/publications.html>

社会科学統計情報研究センターでは、センターの活動に伴って行われた統計情報に関する調査や統計データの整備・開発の成果を統計資料シリーズとして刊行しています。

1973年より刊行。『日本帝国・外地関係統計資料目録—索引編』、『貯蓄現在高及び調査開始月別の家計収支—家計調査（2002年）の独自集計結果—』など。2016年度末現在、73冊を発行。

なお、統計資料シリーズは、順次電子化公開を行っており、センターのホームページ及び大学の機関リポジトリ（HERMES-IR）より閲覧できます。



## ディスカッションペーパーシリーズ（DP）

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/dp.html>

経済研究所では下記のディスカッションペーパーシリーズを刊行しています。これらのDPシリーズは、大学図書館が運用している機関リポジトリ（HERMES-IR）

<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/ir/> から論文検索ができます。

- \* 経済研究所 (IER) 発行
- \* 経済制度研究センター (CEI) 発行
- \* 世代間問題研究機構 (CIS) 発行
- \* 経済社会リスク研究機構 (RCESR) 発行
- \* ロシア研究センター (RRC) 発行
- \* 不動産市場・金融危機・経済成長・経済学からの統合アプローチ (HIT-REFINED) 発行
- \* 途上国における貧困削減と制度・市場・政策: 比較経済発展論の

- 試み (PRIMCED) 発行
- \* 世代間問題の経済分析/世代間利害調整プロジェクト (pie) 発行
- \* 日本経済の物価変動ダイナミクスの解明 (学術創成研究) 発行
- \* 社会科学の高度統計・実証分析拠点構築 (Global COE Hi-Stat DP Series) 発行
- \* 社会科学の統計分析拠点構築 (Hi-Stat) 発行
- \* 現代経済システムの規範的評価と社会的選択 (COE/RES) 発行

## 資料室

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/>

経済研究所資料室は、1949年9月に読書室として開設されたのが始まりです。当時の要覧には「研究所のセミナーに關係の深い新刊外国經濟書及び外国經濟雜誌をできるだけ多く備えつけて、学生の閲覽の便をはかっている」と記録されています。戦後、設置目的を「日本および世界の經濟の総合研究」と改めた經濟研究所の理論的・実証的研究活動を支援するため、日本經濟、世界經濟の動向に関する実証的資料の系統的・網羅的な収集整備に努めてきました。なかでも旧ソ連・ロシア関連の資料は、研究所選出の初代所長に就任した都留重人の方針によって重点的に収集され、充実したコレクションを形成しています。1990年代にはアジア長期經濟統計プロジェクト(COE形成プログラム)により、極東ロシアおよび中東を含む汎アジア圏の統計資料の収集が進められました。また、各国の官公庁刊行物を継続して収集するため、国内外の研究機関・政府機関との刊行物交換を積極的に行っています。

2016年度末の蔵書冊数は和書(中国語・韓国語を含む)154,333冊、洋書258,343冊の計412,676冊、所蔵雑誌数は和雑誌(中国語・韓国語を含む)2,876種、洋雑誌3,135種の計6,011種となっています。これらは附属図書館のオンライン目録で検索することができます。マイクロフィルム資料については、資料室のWebサイトにマイクロ資料一覧を掲載しています。

学外の研究者に対しては、閲覽サービスを提供し、図書館間相互協力による文献複写にも対応しています。2014年5月には日本貿易振興機構アジア經濟研究所図書館との間に相互利用協定を結び、研究者および開発スクール研修生への貸出サービスを始めました。

2016年度の利用統計は、開室日数238日、延べ閲覽者数1,945人(内、学外者358人)、貸出冊数6,089冊、レファレンス受付件数403件、図書館間相互協力による文献複写受付数116件、依頼数49件となっています。



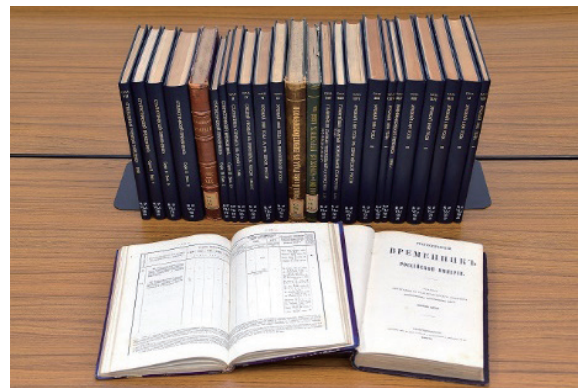
近年は、一橋大学機関リポジトリHERMES-IRへの研究所刊行物の登録サポート、統計データ利用ウェブサイトHi-Stat Social Science Database Networkへの協力、EconBiz Partner Networkによるオープンアクセス推進活動への参加など、研究情報発信の支援にも取り組んでいます。

### ■所蔵コレクション

「帝政期ロシアの国家統計」(請求記号VLc.78:39、AMF:L-35)

「アムール調査隊の業績シリーズ」(請求記号VRc.42:5)

「ヴェトナム市場經濟化支援開発政策調査」他  
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/collections/colidx-j.html>



### ■都留重人関係資料

2003年、都留重人名誉教授から手稿・書簡を含む膨大な資料が寄贈されました。資料の閲覽を希望される方は、事前にお申込ください。また、「都留重人メモリアルコーナー」において資料の一部を展示しています。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/exhibition/index.html>



## マイクロデータ分析

<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/>

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、日本学術会議の報告に呼応して、2002(平成14)年にマイクロデータの利用のための「マイクロデータ分析セクション」を設け、政府統計のマイクロデータの利用を促進する活動を行うこととしました。その目的は我が国の実証分析の水準を向上するために、政府統計のマイクロデータを全国の研究者が従来よりもより広く利用できるようにするための組織・施設を構築する活動を新たに行おうというものです。また、この活動は経済研究所の21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究としても位置付けられていました。

一方、総務省統計局統計調査部は、「統計行政の新たな展開方向」(各府省統計主管部局長等会議申合せ)に基づいて、政府統計のマイクロデータ提供の在り方の検討を行っていました。学術目的での提供について検討するためには学界側の協力が必要であることから、21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究を行っている本センターに、マイクロデータを提供する試行的システムを構築することについての協力依頼がありました。本センターは、「マイクロデータ分析セクション」の活動の目的に沿うものであることから、この依頼に応えて、秘匿処理を施した政府統計マイクロデータを、全国の大学研究者に学術研究のため提供する試行的システムを構築しました。

試行的提供は、このように政府統計のマイクロデータ提供の在り方を検討するためであり、さらに、その経験と実績は、2007(平成19)年に改正された統計法に基

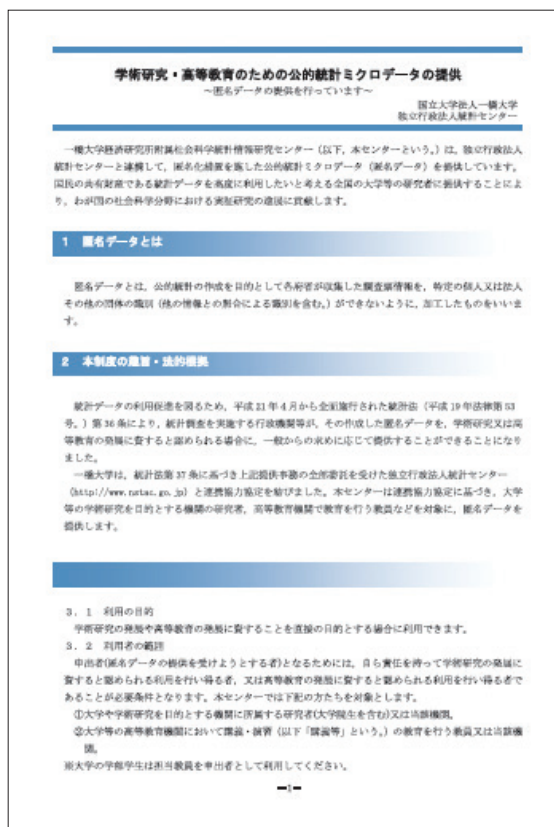
づく匿名データ提供の運用のためのガイドライン作成にも活用されています。

試行的提供において利用できた調査は、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査の4つであり、2004(平成16)年11月から利用者の募集を開始し、2008(平成20)年10月の最終募集までで132件の申請を受理しました。

本センターは、このような活動が評価され、(財)日本統計協会の2006(平成18)年度統計活動奨励賞に続き、2007(平成19)年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。

2009(平成21)年4月から新しい統計法が全面施行され、新たに公的統計の匿名データ提供が開始されました。一橋大学では、2009(平成21)年3月に独立行政法人統計センターと協定を結び、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査及び労働力調査の匿名データの提供を行っています。なお、国勢調査の匿名データの提供は、2013(平成25)年12月から開始しました。また、2010(平成22)年4月から一橋大学経済研究所共同利用・共同研究拠点事業「政府統計匿名データ利用促進プログラム」による若手研究者への利用促進プロジェクトを行っております。

さらに、2017(平成29)年1月から総務省が推進しているオンサイト施設の試行運用を開始しました。また、オフサイト施設からの接続を可能とするため、暗号化による計算システムの研究を行っております。



## 統計データベース

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/>

### データベースガイド／データアクセスサービス

#### Hi-Stat Social Science Database Network

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/histatdb/>

「経済社会リスク研究機構」は、一橋大学経済研究所資料室との協力のもと、経済研究所が作成・収集したデータベースを紹介するウェブサイトHi-Stat Social Science Database Networkを管理し、登録データベースを拡充しています。

### 公的統計・研究所所蔵データ

#### 公的統計マイクロデータの利用

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/index.html>

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、独立行政法人統計センターと連携協力し、学術研究を行う研究者等を対象として公的統計の匿名データの提供などを推進しています。

#### 独自集計

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/special.html>

一橋大学社会科学統計情報研究センターは、「経済社会リスク研究機構」と共同して政府統計マイクロデータの2次利用を支援する活動を行っています。その活動の一環として、研究の視点から重要であるにもかかわらず調査実施部局では実施していないような集計を独自に行い、結果を公開しています。これを「独自集計」と呼び、そのときどきの学問的な課題に応じて実施していくこととしています。

#### IPUMS-International

<https://international.ipums.org/international/>

一橋大学経済研究所は、学術研究を行う日本の研究者等を対象として、研究協力にあるミネソタ大学人口センター(MPC:Minnesota Population Center)が提供する世界各国の国勢調査を統合した匿名データ利用の推進をしています。

#### 一橋大学経済研究所所蔵データ・資料の紹介

このコーナーは、一橋大学経済研究所に所蔵されている各種データ・統計資料を紹介し、あわせて研究者への利用方法・ガイドを提供することを目的としています。紹介されたデータ・資料は、一橋大学経済研究所資料室および社会科学統計情報研究センターに所蔵されており、研究目的の閲覧利用が可能です。

- 経済研究所OPAC(蔵書検索) [https://opac.lib.hit-u.ac.jp/opac/opac\\_search/?smode=1](https://opac.lib.hit-u.ac.jp/opac/opac_search/?smode=1)
- 一橋大学経済研究所資料室 <http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/index.html>
- 社会科学統計情報研究センター <http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

### 長期経済統計

#### アジア長期経済統計

アジア長期経済統計プロジェクト(Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project)では、「経済社会リスク研究機構」および科学研究費補助金基盤研究(S)「サービス産業の生産性：決定要因と向上策」のサブプロジェクトの一つとして、アジア地域を対象に第二次世界大戦以前から現在にいたるまでの長期的な経済統計を、国民経済計算体系(SNA)に基づいて推計しています(プロジェクトの概要については『アジア長期経済統計』の出版企画(<http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese/homepage/PUBOdaka.html>)をご覧ください)。

- ASHSTAT TAIWAN (溝口敏行編(2008)『アジア長期経済統計 1 台湾』に収録されたデータ(英語)版)  
[http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/english/research/database/ashstat\\_taiwan.html](http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/english/research/database/ashstat_taiwan.html)
- ASHSTAT CHINA (南亮進・牧野文夫編(2014)『アジア長期経済統計 3 中国』に収録されたデータ(英語)版)  
(準備中)

### アジア長期経済統計 基礎データ

<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/research/database/ashstat.html>

アジア長期経済統計プロジェクト(Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project)では、「経済社会リスク研究機構」のサブプロジェクトの一つとして、アジア地域を対象に第二次世界大戦以前から現在にいたるまでの長期的な経済統計を、国民経済計算体系(SNA)に基づいて推計しています(プロジェクトの概要については『アジア長期経済統計』の出版企画(<http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese/homepage/PUBOdaka.html>))をご覧ください。ここでは推計作業に用いられる基礎データを試験的に公開しています。

- 台湾 貿易データ  
国別輸出(戦前)/国別輸入(戦前)/国別貿易額(戦後)/品目別輸出(戦前)/品目別輸入(戦前)/品目別・国別移出(戦前)/品目別・国別移入(戦前)/国際標準貿易分類(SITC r1)
- 中国 貿易データ  
品目別輸出入(戦前)
- 日本 府県別農作物作付面積・収穫高データ:1883-1940  
米/麦/大豆/小豆/粟/稗/黍/蕎麦/甘藷/馬鈴薯(2009.2.10改訂)/実綿/大麻/葉藍/葉煙/草/菜種/桑畑/茶畑

### (日本)長期経済統計データベース

<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/long.html>

『長期経済統計』(大川一司・篠原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社、1965-1988)は、近代日本経済の歴史統計を、経済活動の諸分野にわたって推計、加工などもして体系的に集成した一連の統計書です。それらは、明治元年以降、国民経済の計算体系に即しつつ、時系列的に経済統計を整備しています。この『長期経済統計』を主要経済統計としてデータベース化したものが「長期経済統計データベース」です。

### 長期地域経済統計データベース(R-LTES)

一橋大学経済研究所では、アジア長期経済統計プロジェクト(Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project)の一環として、日本の都道府県の長期経済統計の推計を行っていますが、本データはその成果の一部です。

袁堂軍・攝津齊彦・ジャン パスカル バッシーノ・深尾京司「戦前期日本の県内総生産と産業構造」『(経済研究) Vol.60, No.2, 2009年4月)、ならびにその増訂版であるGlobal COE Hi-Stat Discussion Paper No. 71 (<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/2008/gd09-071.html>)で推計・分析した戦前期日本の府県別粗付加価値額に関するデータです。

- 産業別粗付加価値額: 府県別の産業別粗付加価値額(1890, 1909, 1925, 1935, 1940)  
[http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/industry\\_va.xls](http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/industry_va.xls)
- 農業粗付加価値額: 農業に関する府県別の粗付加価値額(1883-1940)  
[http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/agriculture\\_va.xls](http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/agriculture_va.xls)
- 製造業産業中分類別粗付加価値額(2010年10月1日改訂): 製造業に関する産業中分類別(9分類)の粗付加価値額(1874, 1890, 1909, 1925, 1935, 1940)  
[http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/manufacturing\\_va.xls](http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/manufacturing_va.xls)
- 産業別有業人口: 府県別の産業別(8分類)有業人口(1906, 1909, 1925, 1935, 1940)  
[http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/prefecture\\_pop.xls](http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/prefecture_pop.xls)

**加工統計シリーズ(一橋大学経済研究所)**

[http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/kakou\\_tokei\\_ichiran.pdf](http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/kakou_tokei_ichiran.pdf)

「加工統計シリーズ」とは、一橋大学経済研究所の教官の指示に従って、当時の統計係(現在の統計情報サービス係ならびに電算機室)が行った統計作業の結果の一部を謄写した部内参考資料で、1967年から1991年の間に計29冊発行されました。その内容は、戦前日本の植民地の農業や財政などの各種統計、国内企業や海外産業の分析資料など多岐にわたっています。これら統計表は、特定の研究目的のために作成されたものですが、他の研究のためにも広く利用可能であると考えられます。

**New Maddison Project Database**

<http://www.ggd.net/maddison/maddison-project/data.htm>

故Angus Maddisonフローニンゲン大学教授のデータベースを引き継いで、フローニンゲン大学のthe Groningen Growth and Development Centreに創設された、世界各国の1人あたりGDPと人口に関する長期統計を提供するデータベース。一橋大学経済研究所は、東アジアを代表する形でこのプロジェクトに参加し、日本、台湾、朝鮮等のデータを提供しています。

**産業・企業データベース他****JIPデータベース**

「経済社会リスク研究機構」は、経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プログラムと協力して日本産業生産性データベース(Japan Industrial Productivity Database、以下ではJIPと略記)の改訂と更新を進めてきました。最新版のJIP2015は、日本経済全体について108部門別に、全要素生産性(TFP)を推計するために必要な資本サービス投入と資本コスト、質を考慮した労働投入指数と労働コスト、名目および実質の産出・中間投入の年次データ(1970-2012年をカバー)と、TFPの上昇率を計算した成長会計の結果等から構成されています。

●JIP2015(2015年12月) [経済産業研究所におけるウェブページへのリンク]

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2015/index.html>

**R-JIPデータベース**

「都道府県別産業生産性データベース」(Regional-Level Japan Industrial Productivity Database、以下ではR-JIPと略記)は、一橋大学経済研究所と経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プログラムの協力により構築した、日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料です。最新版のR-JIP2014は、1970年から2009年における、都道府県別23産業別に全要素生産性を計測するために必要な、名目・実質付加価値、質の違いを考慮した資本・労働投入、産業別全要素生産性水準の県間格差と県別産業別全要素生産性上昇率の計測結果、等の(暦年)年次データから構成されています。

●R-JIP2014(2015年5月) [経済産業研究所におけるウェブページへのリンク]

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/R-JIP2014/index.html>

**CIPデータベース**

中国産業生産性(China Industrial Productivity、以下ではCIPと略記)データベースは、一橋大学経済研究所と経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プログラムの共同研究の成果として2011年に公表され、その後改訂と更新を行ってきました。最新のCIP3.0データベースは、1980-2010年における37部門の時系列投入産出表(名目・実質)、投資・資本ストック、資本投入指数・労働投入指数から構成されています。

●CIP3.0(2015年8月) [経済産業研究所におけるウェブページへのリンク]

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/CIP2015/index.html>

**World KLEMS Database**

世界各国について産業構造と産業レベルの全要素生産性を正確に計測するためのデータベース構築を目指す、国際連携プロジェクトが作成したデータベースです。一橋大学経済研究所の「経済社会リスク研究機構」は経済産業研究所「産業・企業生産性プロジェクト」と協力して、日本(JIPデータベース)と中国(CIPデータベース)に関するデータを提供しています。

### EU KLEMS Database

産業レベルで全要素生産性の動向やその水準について国際比較を可能にするために、欧州委員会の支援で開始されたプロジェクトが作成したデータベースです。EU加盟国を中心に、米国や日本の研究機関が参加しています。一橋大学経済研究所「経済社会リスク研究機構」は、経済産業研究所「産業・企業生産性プロジェクト」と協力して日本（JIPデータベース）に関するデータをEU KLEMS用に再集計してEU KLEMSプロジェクトに提供しています。

- EU KLEMS [EU KLEMSプロジェクトにおけるウェブページへのリンク]

<http://www.euklems.net/>

### World Input-Output Database (WIOD)

日本、中国、米国、EU加盟国など40カ国を対象とし、1995-2014年をカバーする時系列多国間産業連関表等から構成されるデータベース。「経済社会リスク研究機構」は、経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プロジェクトと協力して日本（JIPデータベース）と中国（CIPデータベース）に関するデータをWIOD用に再集計して提供しています。

- World Input-Output Database (2016) [World Input-Output Databaseプロジェクトにおけるウェブページへのリンク]

<http://www.wiod.org/home>[TM18]

### 東アジア上場企業データベース (EALC)

「経済社会リスク研究機構」は、日本経済研究センター・一橋大学経済制度研究センター・日本大学中国アジア研究センター・ソウル大学企業競争力研究センターと協力して東アジア上場企業データベース (East Asian Listed Companies Database、以下ではEALCと略記) の改訂と更新を進めてきました。最新版のEALC 2010は、日中韓台の全上場企業を対象に、全要素生産性 (TFP) を推計するために必要な資本ストックと資本コスト、労働投入 (マンアワー) と労働コスト、名目および実質の産出・中間投入の年次データと、購買力平価で調整した各企業のTFP水準、等から構成されています。

- EALC2010 (2011年5月) [日本経済研究センターにおけるウェブページへのリンク]

<http://www.jcer.or.jp/report/asia/detail3735.html#database>

- データベースについて詳しくはこちら (ディスカッションペーパーNo.89) をご覧ください。

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/2008/gd09-089.html>

### 大株主・役員情報データベース

2006年度以来、日本の上場企業の大株主と役員(取締役・監査役)に関する大規模かつ長期的なデータベースの構築に取り組んできました。2008年度には大株主データを公開し、2010年度からは、これまでに構築された役員データを無償で研究者の利用に供しています。

- 大株主・役員データベース2012[一橋大学 経済研究所 経済制度研究センターにおけるウェブページ]

<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/Okabunushidbs/database2.html>

### 対日直接投資および市場構造に関するデータベース (深尾京司・伊藤恵子)

1996年について事業所・企業統計調査の個票を集計することにより3桁業種別に日本の全産業について外資系企業のプレゼンスおよび市場集中度を算出しています。事業所・企業統計調査の集計は内閣府経済社会総合研究所のプロジェクト「日本の潜在成長率の研究」の一部として行なわれました。3桁業種別対日直接投資、サービス貿易、米国の業種別対日直接投資等の関連データについては以下をご覧ください。

- 外資系企業の活動および市場集中度: 事業所・企業統計調査個票データにもとづく3桁業種別統計

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/market/text.pdf>

- 図表データ

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/market/table.xls>

**戦後期日本府県データベース(深尾京司・岳希明)**

深尾京司・岳希明「戦後日本国内における経済収束と生産要素投入—ソロー成長モデルは適用できるか—」(経済研究 Vol.51, No.2) における実証分析で使用したデータです。本データを使用する場合は、深尾・岳(2000)を必ず参考文献としてあげ、岳・深尾の「日本府県データベース」を使用した旨、書いてください。

- データの作成方法(PDF/26K):データの作成方法は、深尾・岳(2000)の「補論」にもありますが、スペースの制約で省略せざるを得ませんでした。ここでは詳細を記述しました。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/fuken2000/datamaking.pdf>

- 県別生産:県別生産関数の推定に使われる実質県内総支出、民間資本ストック、公的資本ストック、就業者、人的資本などのデータ。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/fuken2000/pfactor.xls>

- 要素移動:県別資本移動と所得移転を推定するため必要とされるデータ。なお、各シート名とシート内容の対応表もご覧下さい。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/fuken2000/movement.xls>

**戦前期日本の資金循環勘定(藤野正三郎・寺西重郎)**

藤野正三郎・寺西重郎『日本金融の数量分析』(東洋経済新報社刊、2000年)収録の「附録 戦前金融資産負債残高表:1871~1940年」を収録しています。各データを著作物等に引用される場合は、通常の形式に従って、出所を明記して下さい。編集する場合は、著作権法で認められた範囲内でハードディスク等にコピーしてご利用ください。

- 金融資産負債残高表(各年)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/Kinyu.xls>

- 部門別構成比(時系列)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/KINYU-kosei1.xls>

- 項目別構成比(時系列)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/KINYU-kosei2.xls>

- 部門別金融資産負債残高表(時系列)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/Times.xls>

**ICPSR (The Inter-University Consortium for Political and Social Research)**

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/English/databases/ICPSR.html>

一橋大学はグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」以来、ICPSR国内利用協議会に加盟しています。このデータアーカイブは一橋大学の教員、研究員、大学院生及び学部大学生が利用できます。詳しくはこちらをご覧ください。

**家計と労働の統計データ****くらしと健康の調査 (JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement)**

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

経済産業研究所と一橋大学、東京大学(第2回調査より参加)が協力して2007年から実施している、50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査です。高齢者の経済面、社会面、および健康面に関する多様な情報を含んでだけでなく、先進各国ですでに実施されているHealth and Retirement Study (HRS, USA), Survey of Health, Aging and Retirement in Europe (SHARE, continental Europe), English Longitudinal Study of Aging (ELSA, Britain) といった調査との比較可能性を最大限維持するように設計され、本データを分析することで日本の高齢者の特異性と普遍性を追求することが可能です。この意味において、JSTARは日本初の「世界標準」のパネルデータ調査といえます。



## 公開講座

### 四大学連合文化講演会

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/4uu/>

東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大学・一橋大学は、2001年3月に四大学連合憲章を結び、真に国際競争に耐えうる研究教育体制を確立すべく、た

ゆまぬ努力を続けてまいりました。2006年より「環境・社会・人間における「安全・安心」を探る—安全で安心の出来る社会—～学術研究の最前線をやさしく解説する～」というテーマに基づき、毎年、秋に一般向けの講演会を開催しています。

### 第11回

日時	2016年10月28日(金)
場所	一橋講堂(東京都千代田区)
講演	岸田晶夫(東京医科歯科大学生体材料工学研究所 教授)「バイオマテリアルによる再生医療」 阿部修人(一橋大学経済研究所 教授)「ミクロの取引データからわかるマクロ経済の需要と供給」 外川昌彦(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 准教授)「宗教が紛争を生み出すとき—南アジアのムスリム・ヒन्दゥー教徒の関係から」 西山伸宏(東京工業大学科学技術創成研究院化学生命科学研究所 教授)「ナノテクノロジーが拓く未来医療—体内病院の実現を目指して—」

### 一橋大学政策フォーラム

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>

長い経済停滞、経済的・政治的な混迷。そのなかで、日本は新しい経済成長の原動力と世界政治における貢献の

あり方を求めて模索を続けています。本フォーラムは、次の日本を目指して、一橋大学の研究者の企画による政策発信を行うことを目的としています。各分野の第一人者や政策の最前線の人たちとの討論を経て、研究成果を研ぎ澄まされた政策として発信することを目指しています。

### 演題 インフレーション：理論と現実

日時	2017年2月17日(金)
場所	TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター(東京都中央区)
開会挨拶	北村行伸(一橋大学経済研究所 所長)
キーノートスピーチ	内田眞一(日本銀行 企画局長)「日本銀行の金融政策と日本経済」
報告	阿部修人(一橋大学経済研究所 教授)「日本の家計のインフレ期待形成 - 経済実験による合理的期待形成仮説の検証—」 上田晃三(早稲田大学政治経済学術院 教授)「人口動態とデフレ」 James Yetman (BIS (国際決済銀行) Principal Economist) "The evolution of inflation expectations in Japan"
パネルディスカッション	「日本経済の現状と見通し(インフレーションの動向を中心として)」 モデレーター：塩路悦朗(一橋大学大学院経済学研究科 教授) パネリスト：関根敏隆(日本銀行 調査統計局長) 高田創(みずほ総合研究所 常務執行役員チーフエコノミスト) 宅森昭吉(三井住友アセットマネジメント 理事 チーフエコノミスト) 村嶋帰一(シティグループ証券・調査本部投資戦略部 経済・金利戦略グループチーフエコノミスト)
閉会の言葉	総司会：小塩隆士(一橋大学経済研究所 教授)

## 5 研究所の紹介

### 経済研究所の沿革

一橋大学経済研究所は、1940（昭和15）年4月1日、東京商科大学附属図書館内に設置された東亜経済研究所に始まります。当初は官制でなく、東京海上の会長であった各務謙吉の奨学寄付金をもとに、予て学内に研究所を設置し、「東亜諸国の経済の理論的、実証的研究」を行うことを計画していた上田貞次郎学長が初代所長に就任しました。当初は専任の研究員は3人で、所員の主力は学部の兼任教員でした。

1940年5月、上田の急逝により、学長の高瀬荘太郎が2代目の所長に就任しました。高瀬は研究所の官制化と支援体制の強化に努め、1940年11月に東京商科大学奨学財団設立期成会を結成、1942年には寄付金が600万円に達し、6月に奨学財団の設立が認可されました。これに先立って、1942年2月に官制が施行され、わが国最初の国立の経済研究所が「東亜における経済に関する総合研究」を行うため大学に附置されました。赤松要を研究部長に『東亜経済研究叢書』、『東亜経済年報』の企画が進みました。時勢のなかで、シンガポールに南方総軍軍政総監部調査部が置かれ、多くの所員が南方調査に従事しました。

第二次大戦後の抜本的改革とともに、東亜経済研究所は経済研究所になり、研究目的も「世界各国の経済に関する総合研究」に改められました。1947年3月に大塚金之助が所長に就任し、研究所の再編という困難な課題を担うことになりました。1949年5月、国立学校設置法による新制大学の発足とともに、一橋大学経済

研究所となり、「日本及び世界の経済の総合研究」を目的とすることになりました。これが今日の経済研究所であり、11月には都留重人が研究所選出の初代所長に就任し、翌1950年1月には『経済研究』が創刊され、1953年8月からは『経済研究叢書』が刊行され経済研究所の礎石となっています。

当時、都留は「経済研究所の構想」（1949年）で次のように述べています。最も力点を置いているのは「国民所得と再生産」で、この問題は、理論的、統計的・実証的、政策的な諸側面をもち、共同研究の利点も大きいので、多くの人に関わりをもつようにしている。その他に、統計学と計量経済学、アメリカ経済、ソ連経済等があり、経済古典の研究も高く評価して取り上げる方針である。これに日本経済が加わり、日本経済、国民所得、成長過程に関する統計的・実証的研究、ソ連、中国、社会主義経済に関する研究等は、学界をリードするものとなりました。1957年にはロックフェラー財団の援助で、大川一司をチーフとする国民所得推計研究会が組織され、その成果が全14巻におよぶ日本の『長期経済統計』（大川一司・篠原三代平・梅村又次編、1965～88年）に結実しました。

新制の経済研究所発足当時の研究部門は、アメリカ経済、ソ連経済、国民所得・再生産、統計学、古典経済の5部門でしたが、翌年に、日本経済が増設されました。その後、日本経済が第一、第二となり、英国及び英連邦経済、中国及び東南アジア経済が加わって9部門にな



山田勇 著『東亜農業生産指数の研究：内地・朝鮮・台湾の部』東京商科大学東亜経済研究所研究叢書；第1冊、1942年



東京商科大学東亜経済研究所編『東亜経済研究年報 第一號』日本評論社、1942年



『経済研究』創刊號、岩波書店、1955年

り、1961年に国際経済、1977年までに、経済計測、経済体制、金融経済、現代経済分析が増設されて14部門にまで増えました。しかし、省令の改正とともに、1978～79年に、大研究部門制に再編成され、日本・アジア、米・欧・ソ連経済、現代経済、経済体制、経済システム解析の5大研究部門に改組されて現在にいたっています。

共同研究やプロジェクトは、もちろん研究部門や研究所の枠を超えて行われてきました。その後、5大研究部門の編成に変化はありませんでしたが、2000年には経済制度研究センターが設置され、国の内外の研究者・研究機関とのネットワークを大いに広げました。1964年に設置された日本経済統計文献センターは、2002年の拡充改組でミクロデータ分析セクションを設け、社会科学統計情報研究センターとなりました。同センターは総務省統計局と協力して政府統計マイクロデータの提供を行っています。また2007年には、世代間問題研究機構が発足し、4つの政府省庁との連携融合による最先端研究拠点の形成を目指しています。さらに、日本経済が直面する様々なリスクの実証分析拠点として、経済社会リスク研究機構が2014年に設置されました。SRI一橋大学消費者購買指数を定期的に公表しています。

金字塔ともなった『長期経済統計』の伝統を継承しつつ、1995～2000年には「アジア長期経済統計プロジェクト」が組織され、また1996～99年には科学研究費補助金・重点領域研究「統計情報活用のフロンティアの拡大」、2000～05年には「世代間利害調整プロジェクト」が立ち上げられました。こうした共同研究の実績をもと

に、2003～07年には二つの21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」、「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」、及び学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」、特別推進研究「世代間問題の経済分析」が立ち上げられました。これらは『経済研究』30周年（1980年）の「回顧と展望」以降、理論的研究の強化、政策的視点の重視、あるいは理論と実証の相乗的な研究効果を包括した制度・政策研究を推進するなかで可能となった研究プロジェクトです。二つの21世紀COEプログラムを統合・発展させる形でグローバルCOE「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」も推進されました。その国際共同研究は、現在、一橋大学の社会科学高等研究院（HIAS）に引き継がれています。

経済研究所は、21世紀になる頃から、「日本及び世界の経済の総合研究」に加えて、「独創的な世界最先端研究の推進」、「内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブの形成」を新たなミッションとして加えるようになりました。2010年度には、文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度により「日本及び世界経済の高度実証分析拠点」に認定され、共同研究プロジェクト、センター等をコアにして、共同利用・共同研究拠点の実質が形成されています。2010～2015年度の期末評価では、「A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待される。」という総合評価を得ています。



『一橋大学経済研究叢書』岩波書店、1953年～



『長期経済統計』東洋経済新報社、1974年～1979年（全14巻）  
（第32回（1989年度）日経・経済図書文化賞受賞）

# 沿革

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/tables3.html>

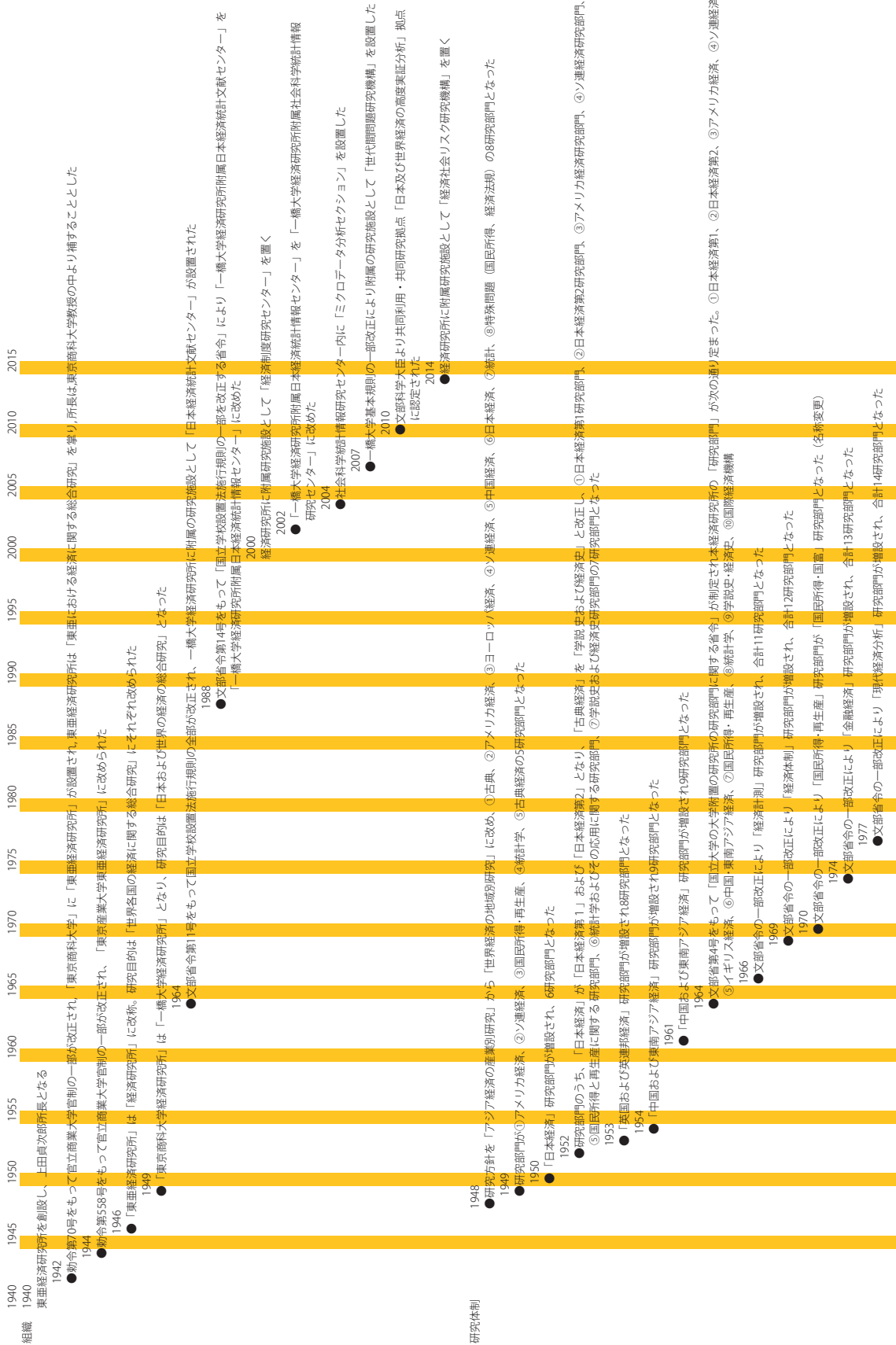
## 1 所長挨拶

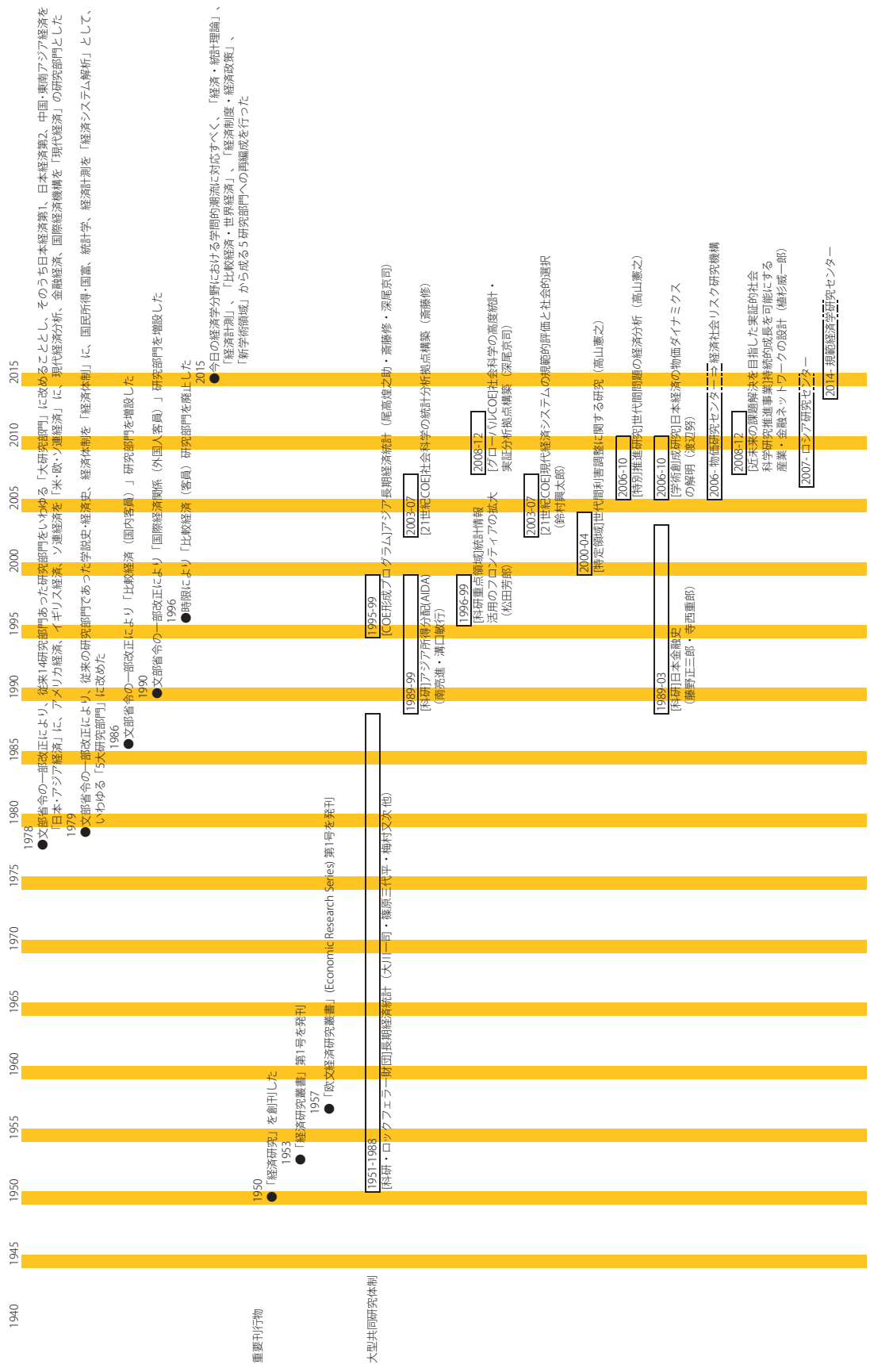
## 2 研究活動

## 3 国際ネットワーク

## 4 社会への貢献

## 5 研究所の紹介





# 経済研究所建物史

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/tables4.html>

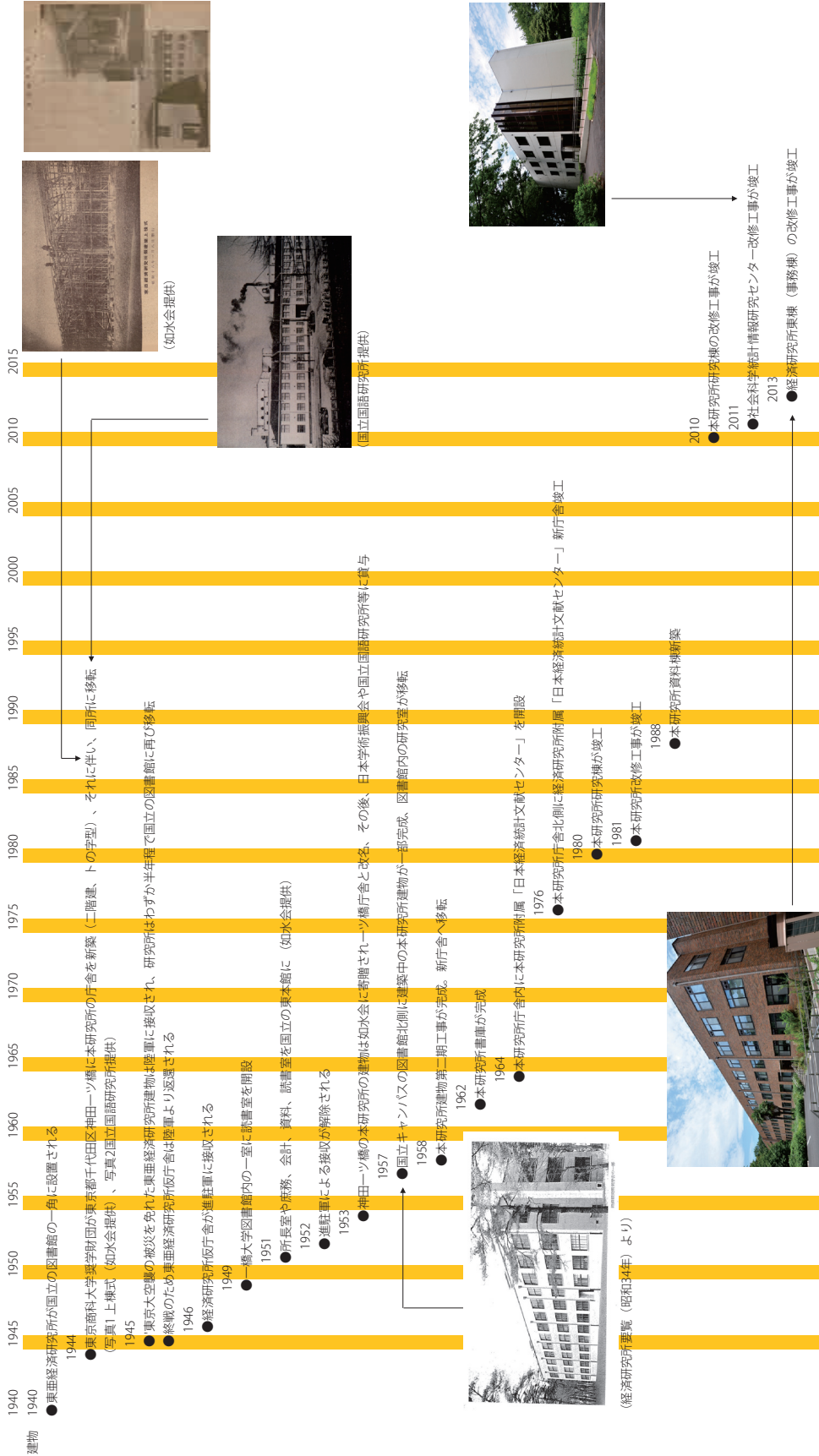
1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介

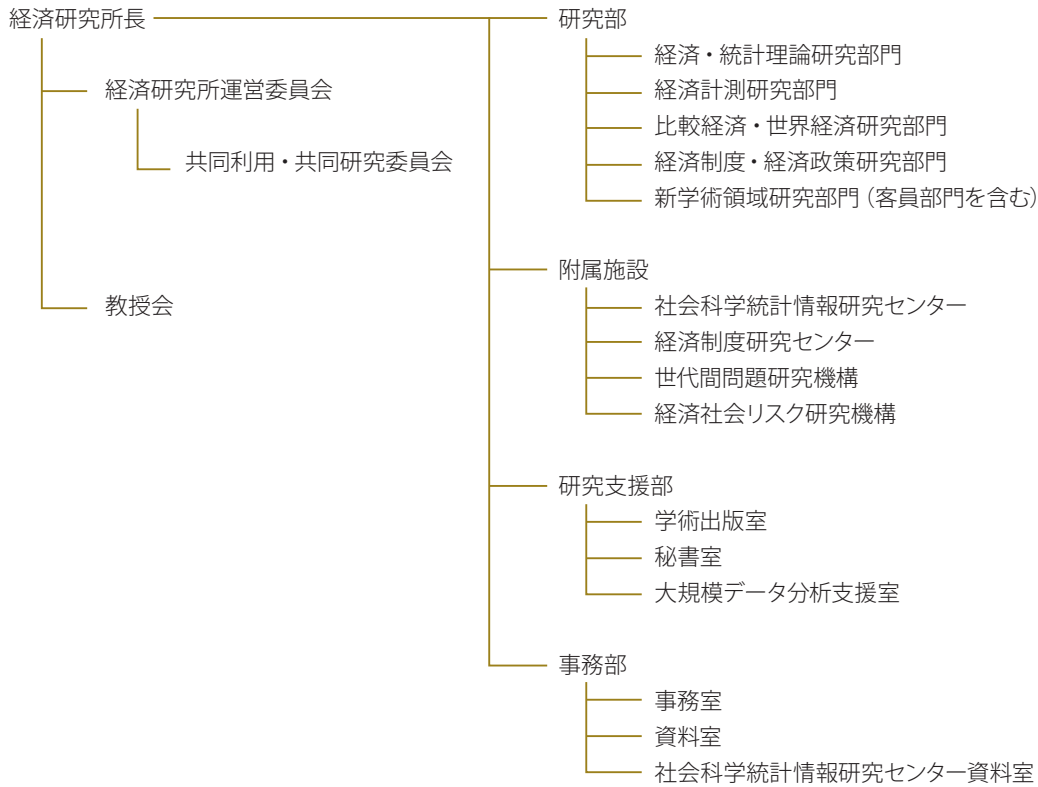


## 歴代所長

名前	期間
上田貞次郎	1940 (昭和 15) 年 4 月～1940 (昭和 15) 年 5 月
高瀬荘太郎	1940 (昭和 15) 年 5 月～1946 (昭和 21) 年 8 月
大塚金之助	1947 (昭和 22) 年 3 月～1949 (昭和 24) 年 2 月
中山伊知郎	1949 (昭和 24) 年 2 月～1949 (昭和 24) 年 11 月
都留重人	1949 (昭和 24) 年 11 月～1956 (昭和 31) 年 10 月
小原敬士	1957 (昭和 32) 年 2 月～1959 (昭和 34) 年 1 月
高橋長太郎	1959 (昭和 34) 年 2 月～1963 (昭和 38) 年 1 月
伊大知良太郎	1963 (昭和 38) 年 2 月～1965 (昭和 40) 年 1 月
都留重人	1965 (昭和 40) 年 2 月～1967 (昭和 42) 年 1 月
山田勇	1967 (昭和 42) 年 2 月～1969 (昭和 44) 年 1 月
大野精三郎	1969 (昭和 44) 年 2 月～1969 (昭和 44) 年 8 月
大川一司	1969 (昭和 44) 年 8 月～1970 (昭和 45) 年 10 月
山田秀雄	1970 (昭和 45) 年 10 月～1972 (昭和 47) 年 10 月
石川滋	1972 (昭和 47) 年 10 月～1974 (昭和 49) 年 4 月
梅村又次	1974 (昭和 49) 年 4 月～1974 (昭和 49) 年 6 月
伊東政吉	1974 (昭和 49) 年 6 月～1976 (昭和 51) 年 5 月
佐藤定幸	1976 (昭和 51) 年 6 月～1978 (昭和 53) 年 5 月
倉林義正	1978 (昭和 53) 年 6 月～1980 (昭和 55) 年 5 月
江見康一	1980 (昭和 55) 年 6 月～1982 (昭和 57) 年 3 月
藤野正三郎	1982 (昭和 57) 年 3 月～1984 (昭和 59) 年 2 月
宮鍋幟	1984 (昭和 59) 年 3 月～1986 (昭和 61) 年 2 月
津田内匠	1986 (昭和 61) 年 3 月～1988 (昭和 63) 年 2 月
溝口敏行	1988 (昭和 63) 年 3 月～1990 (平成 2) 年 2 月
南亮進	1990 (平成 2) 年 3 月～1992 (平成 4) 年 2 月
富沢賢治	1992 (平成 4) 年 3 月～1994 (平成 6) 年 2 月
尾高煌之助	1994 (平成 6) 年 3 月～1996 (平成 8) 年 2 月
清川雪彦	1996 (平成 8) 年 3 月～1998 (平成 10) 年 2 月
寺西重郎	1998 (平成 10) 年 3 月～2000 (平成 12) 年 2 月
斎藤修	2000 (平成 12) 年 3 月～2002 (平成 14) 年 2 月
西村可明	2002 (平成 14) 年 3 月～2004 (平成 16) 年 2 月
久保庭真彰	2004 (平成 16) 年 3 月～2005 (平成 17) 年 7 月
高山憲之	2005 (平成 17) 年 8 月～2007 (平成 19) 年 7 月
西沢保	2007 (平成 19) 年 8 月～2011 (平成 23) 年 3 月
浅子和美	2011 (平成 23) 年 4 月～2013 (平成 25) 年 3 月
深尾京司	2013 (平成 25) 年 4 月～2015 (平成 27) 年 3 月
北村行伸	2015 (平成 27) 年 4 月～2017 (平成 29) 年 3 月
小塩隆士	2017 (平成 29) 年 3 月～

※事務取扱は除く

## 組織



人員構成 (2017年4月1日現在)

区分	教授	准教授	講師	助教助手	外国人 研究員	非常勤 研究員	研究機関 研究員	客員 研究員	フェロー	一橋大学 研究員	計
現員 (教員系)	18	8	5	5	1	22	4	2	0	1	66
区分	総務係	資料情報 係 (司書)	統計情報 係 (司書)	その他の スタッフ	計						
現員 (事務系)	6	5	4	38	53						
<b>総計</b>	<b>119</b>										

※「教授」、「准教授」には特任を含みます。

※「その他のスタッフ」とは、契約事務職員、事務補佐員、技術補佐員、科学研究費技術員、科学研究費研究員、その他の補助員を指します。

## 建物

建物名称	建面積	延面積
経済研究所	1,541㎡	5,313㎡
経済研究所分室	155㎡	156㎡
社会科学統計情報研究センター	329㎡	1,000㎡
計	2,025㎡	6,469㎡



## 予算

自己収入 (単位 千円)

経済研究所本体経費等	109,698
間接経費(経済研究所配分額)	22,567
小計	132,265

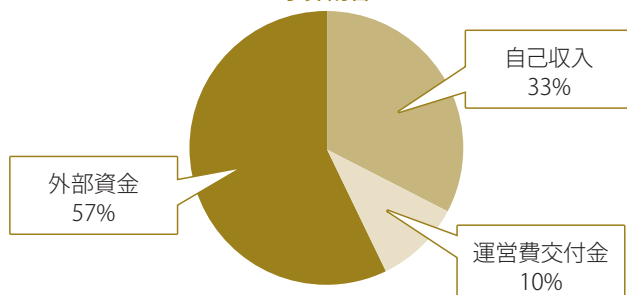
運営費交付金

特別経費	日本と世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点構築	16,677
	大規模・高頻度データを用いた経済社会リスクの研究基盤構築事業	11,286
	学術研究・高等教育のための公的統計マイクロデータ利用の研究基盤構築事業	11,050
	小計	39,013

2016年度外部資金受入額

科学研究費補助金等	基盤研究(S)	58,700	2件
	基盤研究(A)	70,100	7件
	基盤研究(B)(海外学術調査含む)	25,000	6件
	基盤研究(C)	3,900	4件
	若手研究(B)	5,000	5件
	特別研究員奨励費	3,300	5件
	研究活動スタート支援	1,300	1件
	国際共同研究加速基金	11,700	2件
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム	41,390	1件
厚生労働科学研究費補助金		1,500	1件
共同研究費・受託研究費・受託事業費		4,115	1件
寄附金(新規受け入れ分のみ)		4,100	4件
小計		230,105	39件
総計		401,383	

予算割合



## 一橋大学経済研究所運営委員会

国友直人	東京大学大学院経済学研究科・教授
田近栄治	一橋大学・名誉教授、成城大学・特任教授
寺西重郎	一橋大学・名誉教授
野口晴子	早稲田大学政治経済学術院・教授
溝端佐登史	京都大学経済研究所長・教授
宮川努	学習院大学経済学部長・教授
小塩隆士	一橋大学経済研究所長・教授
北村行伸	一橋大学経済研究所・教授
渡部敏明	一橋大学経済研究所・教授
雲和広	一橋大学経済研究所・教授

## 一橋大学経済研究所共同利用・共同研究委員会

青木玲子	公正取引委員会・委員
泉田信行	国立社会保障・人口問題研究所・部長
上田貴子	早稲田大学政治経済学術院・教授
澤田康幸	東京大学大学院経済学研究科・教授
中村靖	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院・教授
山本勲	慶応義塾大学商学部・教授
岡室博之	一橋大学経済学研究科長・教授
小塩隆士	一橋大学経済研究所長・教授
渡部敏明	一橋大学経済研究所・教授
阿部修人	一橋大学経済研究所・教授
雲和広	一橋大学経済研究所・教授

## 外部評価

	主な評価の対象領域	評価委員（肩書きは当時）
第1回 1997年6月	(1) 機関全体としての研究動向ならびに部門における研究状況について (2) 研究に直接関連する予算の使用状況及び予算配分のあり方について	佐藤経明氏（横浜市立大学名誉教授） 中村隆英氏（東洋英和女学院大学；東京大学名誉教授） 藤野正三郎氏（立正大学；一橋大学名誉教授）
第2回 1999年3月	(1) 経済研究所および附属日本経済統計情報センターの研究部門等と事務組織との情報処理機器の利用のあり方について (2) 人員・機構面の評価 (3) 施設・設備のハード面の評価 (4) 施設・設備のソフト面の充実度評価 (5) ネットワーク・データベース関連（情報公開を含む）	渋谷政昭氏（高千穂商科大学） 定道宏氏（京都大学） 垂水共之氏（岡山大学） 馬場康維氏（統計数理研究所）
第3回 2001年3月	(1) 研究所全体および各研究部門における研究活動と現状の点検 (2) 国内及び国際学会への貢献および社会的貢献の評価 (3) 国立大学附置研究所という面からみた全体的評価	岡田裕之氏（法政大学名誉教授） 小野善康氏（大阪大学） 原洋之介氏（東京大学） 堀内昭義氏（東京大学）
第4回 2003年10月	(1) 統計情報の収集・整理・利用への提供など、センター業務とその現状の点検 (2) センター教官の活動のあり方の点検 (3) 学界へ社会への貢献という面からみた、情報系センターとしての全体的評価	井川一宏氏（神戸大学） 永山貞則氏（日本統計協会） 尾高煌之助氏（法政大学） 山本有造氏（京都大学）
第5回 2006年9月	(1) 組織全体としての研究体制および研究活動 (2) 大型研究プロジェクトおよび経済制度研究センターの研究水準・研究成果 (3) 研究支援体制	池尾和人氏（慶應義塾大学） 岩田昌征氏（東京国際大学） 太田誠氏（早稲田大学） チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏（大阪大学）
第6回 2013年3月	経済研究所に係わる事項全般にわたる評価	刈屋武昭氏（明治大学） 原田泰氏（早稲田大学） 溝端佐登史氏（京都大学） 野口晴子氏（早稲田大学）
第7回 2017年2月	主として、経済研究所の2015年の制度改革に伴う方向性や運営方式に対する評価	福田慎一氏（東京大学） 大竹文雄氏（大阪大学社会経済研究所） 田畑伸一郎氏（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター） 阿部正浩氏（中央大学）

## 大学院教育活動

2016年度に研究所教員が指導した大学院の学生数です。

	修士課程	博士課程
1. 研究所教員が論文の主査をした学生数	25人	2人
2. 研究所教員がメインの指導教員になっている学生数(主ゼミ)	37人	23人
3. 研究所教員のサブゼミを履修している学生数(サブゼミ)	6人	6人

また、研究所教員は修士論文や博士論文の指導にも携わっています。

2000年から2015年の間に与えられた修士論文の総数は1,097本です。これらのうち、経済研究所教員が指導教員を務めた論文の総数は366本(全体の約33%)です。

2000年から2015年の間に与えられた博士学位論文の総数は208本(論文博士7本を含む)です。これらのうち、経済研究所教員が委員長(主査)を務めた論文の総数は82本(全体の約39%)です。また、経済学研究科の教員が委員長を務めた博士学位論文119本のうち、研究所教員が副査として審査に加わった論文は78本(全体の約66%)です。

研究所の教員が指導教員を務めた修士論文、博士論文の一覧は、研究所ウェブサイトで公開しています。

[http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/education/education\\_master\\_thesis.html](http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/education/education_master_thesis.html)

[http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/education/education\\_doctor\\_thesis.html](http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/education/education_doctor_thesis.html)

## 研究業績

前述の『経済研究』や一橋大学経済研究所叢書シリーズに加えて、研究所教員は活発に学術書を刊行し、学術雑誌に論文を掲載しています。下記は、過去5年間における研究業績数の種類別一覧です。

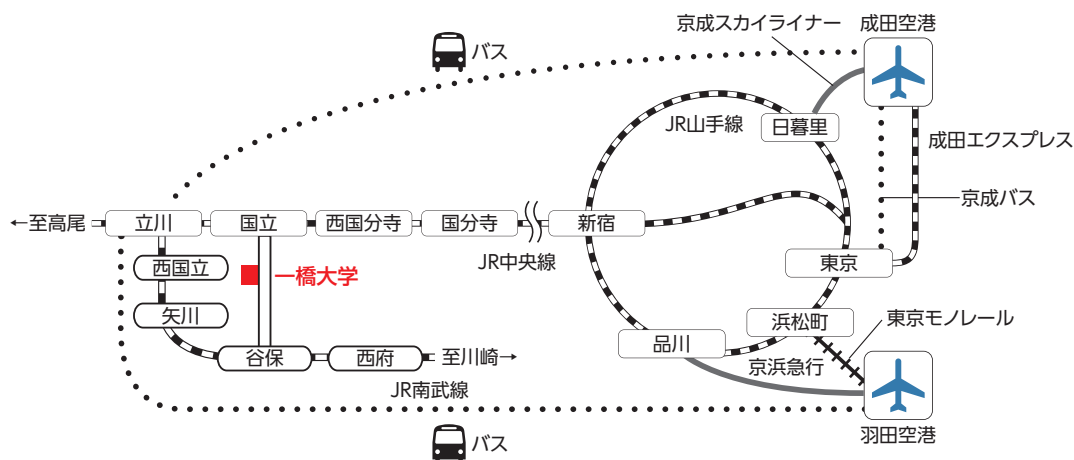
年度	学術書(欧文)	学術書(日本語)	論文 <sup>a</sup> (欧文)	論文 <sup>a</sup> (日本語)
2012年度	3	7	58	53
2013年度	1	8	57	54
2014年度	2	15	57	49
2015年度	2	9	73 <sup>b</sup>	47
2016年度	4	6	73 <sup>c</sup>	39

<sup>a</sup> 学術書に所収、もしくは学術雑誌に掲載されたもの

<sup>b</sup> Applied Economics, Asian Economic Papers, Asian Economic Policy Review, BIS Papers, China-USA Business Review, Economic Change and Restructuring, Economics Bulletin, Energy Economics, Environment and Development Economics, Evidence-based HRM, Experimental Economics, Global Policy and Governance, History of Political Economy, Industrial Health, International Journal for Equity in Health, International Journal of South Asian Studies, IZA Journal of Labor and Development, IZA Journal of Labor Economics, Japan and the World Economy, Japan Labor Review, Japanese Economic Review, Journal of Banking and Finance, Journal of Chinese Economic Studies, Journal of Epidemiology and Community Health, Journal of the Japanese and International Economies, Journal of Theoretical Politics, Quality of Life Research, Review of Agrarian Studies, Review of Economic Dynamics, Review of World Economics, Seoul Journal of Economics, Transition Studies Review, Work Session on Statistical Data Confidentiality 等に掲載

<sup>c</sup> American Economic Journal: Macroeconomics, Applied Economics Letters, Asian Economic Journal, Asian Economic Policy Review, BMC Public Health, China & World Economy, Chinese Studies, Economic and Political Weekly, Economic Analysis, Economic Inquiry, Economics Letters, European Journal of Political Economy, Health and Quality of Life Outcomes, Industrial Labour Relations Review, International Economic Review, International Journal of Food and Agricultural Economics, International Journal of Forecasting, IZA Journal of Labor Policy, Japanese Economic Review, Japanese Journal of Rural Economics, Japan Labor Review, Journal of Chinese Economic and Business Studies, Journal of Chinese Economic Studies, Journal of Comparative Economics, Journal of Development Studies, Journal of Economic Surveys, Journal of Governance & Regulation, Journal of Happiness Studies, Journal of Occupational Health, Journal of Population Studies, Journal of Statistical Science and Application, Lancet, Management Studies, Modern Economy, Monetary and Economic Studies, Oxford Development Studies, Preventive Medicine, Public Finance Analysis, Review of Economics and Statistics, Russian Journal of Economics, Scandinavian Journal of Work, Environment & Health, Social Science & Medicine, Social Science Japan Journal, Statistics and Its Interface, Telecommunications Policy, World Development 等に掲載

交通案内



東京駅・新宿駅から

JR中央線(下り:高尾方面行き)で国立駅下車。  
国立駅には快速電車しか停車しないので、特別快速に乗車した場合は、国分寺駅で快速電車に乗り換え。  
所要時間は、東京駅から約1時間、新宿駅から約40分。

羽田空港から

リムジンバス☆☆  
立川駅北口もしくはパレスホテル立川で下車(1時間に1本程度の運行)。  
JR立川駅から中央線(上り:東京方面)に乗車し、国立駅で下車(1駅)。  
所要時間は約2時間。

東京モノレール☆

浜松町駅で下車。  
JR山手線(内回り:東京方面)で東京駅にて中央線に乗り換え、国立駅で下車。  
所要時間は約1.5時間。

成田空港から

リムジンバス☆☆  
パレスホテル立川下車(午前3便、午後6便)。  
立川駅から中央線(上り:東京方面)に乗車し、国立駅で下車(1駅)。  
所要時間は約3時間。

京成バス☆

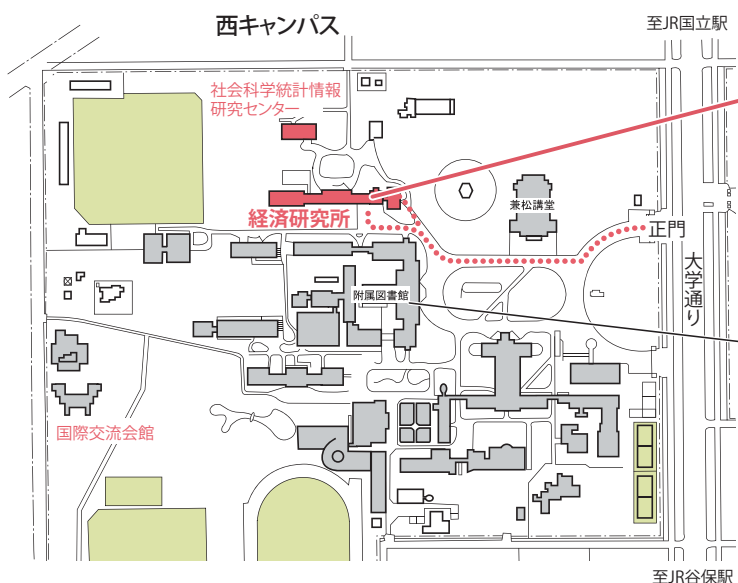
東京駅八重洲口下車。中央線に乗車し、国立駅で下車。  
所要時間は約2.5時間(バス1.5時間、電車1時間)。

成田エクスプレス☆

東京駅もしくは新宿駅にて中央線(下り:高尾方面)に乗り換え、国立駅で下車。  
所要時間は約2時間。

☆☆印は推薦経路です。

構内配置図



一橋大学

JR中央線 国立駅南口から徒歩約10分  
JR南武線 谷保駅北口から徒歩約20分またはバス約6分(国立駅行き、一橋大学下車)

# 一橋大学経済研究所

Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/>

[https://twitter.com/IER\\_hit\\_u](https://twitter.com/IER_hit_u)

〒186-8603 東京都国立市中2-1

TEL : 042-580-8312 (代) FAX : 042-580-8333

E-mail : [www-info@ier.hit-u.ac.jp](mailto:www-info@ier.hit-u.ac.jp)